

CSRレポート2012

(社会・環境報告)



ルネサスエレクトロニクス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel: 03-5201-5111(大代表)
japan.renesas.com/

用紙での配慮



FSC®認証紙の使用
適切に管理された森林の木材を原料
にしている紙を使用しています。

印刷での配慮



水なし印刷
有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式で印刷しています。



Non-VOCインキの使用
VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ
の環境に配慮した100%植物油イン
キを使用しています。

わたしたちは、社会の変化や時代の要請を的確にとらえ、
事業活動やCSR活動を推進します。



編集方針

本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様など、当社の事業に関する多くのステークホルダーの皆様へ当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

2012年版レポートは、以下の2点をポイントとし編集しました。

- 特集ページでは、「スマート社会の実現に向けて」と「那珂工場の復興と震災からの学び」の2テーマを取り上げています。ステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる、当社グループとしても注力している活動をテーマにしています。
- 多くのステークホルダーの皆様へ、当社をより知って頂くために、CSRマネジメント・社会性報告・環境報告の各項目の冒頭では、当社の考え方を掲載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GR I「サステナビリティリポートガイドライン2006(第3版)」
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、国内23社(含むルネサスエレクトロニクス)、海外35社のグループ会社となります。

報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

特集Ⅰ

スマート社会の実現に向けて

スマート社会構築に向けて活用が期待される、当社グループの半導体ソリューションと、スマートカーに貢献するマイコンをご紹介します。



特集Ⅱ

那珂工場の復興と震災からの学び

東日本大震災で甚大な被害を受けた那珂工場における、復旧後の取り組みをご報告します。



Contents

編集方針・目次	1
トップメッセージ	3
ルネサスエレクトロニクスグループの概要	5
ルネサスエレクトロニクスグループのCSR	7

特集Ⅰ

スマート社会の実現に向けて	9
---------------	---

特集Ⅱ

那珂工場の復興と震災からの学び	12
-----------------	----

CSRマネジメント

CSR推進体制	13
コーポレート・ガバナンス	14
コンプライアンス	15
リスクマネジメント	17

社会性報告

お客様のために	19
株主・投資家の皆様のために	22
お取引先様とともに	23
従業員とともに	25
地域社会とともに	28

環境報告

ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動	31
エコマネジメント活動	33
エコファクトリー活動	35
エコプロダクト活動	40
エココミュニケーション活動	41

夢のある未来をつくる企業を目指します。

Q1 東日本大震災からの復旧後における取り組みについて教えてください。

2011年3月に発生した東日本大震災により、当社グループは主力工場の一つである那珂工場など合計8拠点で生産の停止を余儀なくされました。社外の方々からも多大なるご支援を賜り、9月には、被災したすべての工場において復旧を果たすことができました。この場をお借りして、復旧にご尽力、ご支援いただきました方々に、心より厚く御礼申し上げます。

さて、復旧後の取り組みについてですが、当社グループの社会的責任は、いかなる場合でも当社の製品をお客様に安定的に提供することであり、震災から得られた教訓をもとに、事業継続計画(BCP)の見直しを行いました。

具体的には、これまでの取り組みをさらに強化するものとして、(1)耐震強化により早期復旧を可能にする丈夫な生産工場の構築(2013年上期には完了予定)、(2)生産停止などの非常事態に際しても、継続した製品供給力維持のための代替生産ネットワークの構築等について推進中です。また、(3)「お客様とのリスク情報の共有と協調によるリスク低減」などについても積極的に推進しています。これは、お客様と在庫情報等を共有し、お客様との協調によりビジネスリスクを低減する施策を協力して推進していくことを目指しています。

Q2 ルネサスエレクトロニクスのCSRをどのようにとらえていますか？

当社グループは、「夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します」を企業理念としています。これは、当社グループの高度な技術によりつくられた半導体や誠意あるサービスを継続的にお客様に提供することにより、人々の暮らしを支え、社会を支え、地球と共生しながら、未来を切り開くことのできる企業を意味しています。

また、この企業理念の基盤にある「社会と共生し、社会に貢献する企業」を実現するため、ステークホルダーに対する取り組み姿勢を「CSR憲章」として制定しています。

こうした「企業理念」や「CSR憲章」の考え方を全従業員が共有し、一人ひとりが業務の中でCSRを実践することで、事業活動を通じた社会への貢献が実現できるものと考えています。当社グループの持つ高度な技術力をベースに、持続可能

な社会の発展に貢献していきたいと考えています。

また、当社は、2008年より国連が提唱する人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、支持しています。環境や人権問題の分野にも、引き続き積極的に取り組んでいきます。

Q3 企業理念やCSR憲章にある、「夢のある未来をつくる企業」について教えてください。

私たちを取り巻く国際社会には、地球温暖化問題、水資源問題、エネルギー問題といった地球規模での課題をはじめとして、貧困や人権問題など社会全体で取り組まなければならない課題が山積しています。こうした課題を解決しない限り、夢のある未来はやってきません。

これらは、一企業で解決できるようなものではありませんが、課題の解決に向けて、私たちとしてやるべきこと、やれることはたくさんあると考えています。

当社グループは、CSRを社会的課題の解決と自社の持続的成長の同時実現を目指す戦略ととらえ、技術や製品・サービスを提供していきます。

昨年3月の原発事故をきっかけに、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られています。

省エネルギーは今後も重要な社会的課題であり、エネルギー消費を最適化するソリューションが常に求められています。当社グループは、マイコン製品をはじめ、アナログ&パワー製品、SoC製品において、スマート社会のニーズに合った優れた技術・強い製品群を有しており、最適なソリューションを生み出すことができると自負しています。

スマート社会は、環境への配慮と快適な暮らしが両立する未来の社会といえます。当社グループは、スマート社会のニーズに合った優れた技術・強い製品およびきめ細かいサービスを提供することにより、スマート社会の実現に貢献していきたいと考えています。

Q4 環境保全活動に対してどのように取り組んでいますか？

半導体産業は、エネルギー、水、化学物質などの資源を大量に消費するため、環境負荷が大きい産業の一つといわれています。その中でも、特にエネルギーの消費は大きいので、

当社グループは、製造ラインの省エネルギー化を進めるべく、計画的に装置を省エネルギー仕様へと移行しています。併せて、CO₂などの温室効果ガス削減のために、製造条件の最適化を図っており、また限りある地球資源の有効利用に積極的に取り組むために、水資源の再利用を進めています。さらに、使用される化学(環境負荷)物質を低減すべく、より環境負荷の小さい物質への代替化、プロセス最適化による薬品使用量の削減を行うとともに、製造工場から排出される廃棄物の削減と再利用化によって廃棄物ゼロ活動(ゼロエミッション)を推進しています。

一方、半導体製品に対しては、欧州の化学物質規制に代表されるように、環境負荷を低減することが世界の潮流となっています。お客様に当社グループの製品を安心してご使用いただくために、含有される化学物質を的確に管理するシステムを構築・運用し、環境負荷低減に取り組んでいます。さらに、製品の環境負荷低減を図るために、すべての開発品に対して、環境事前評価を行っています。

このように、半導体製品の製造時および製品そのものの環境負荷のさらなる低減を進め、当社グループの製品が組み込まれたお客様の製品を通じて、グローバルな環境負荷の低減に寄与し、持続可能なスマート社会の構築に貢献していきたいと考えています。

Q5 ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは、スマート社会のニーズに応えた技術、製品、サービスを提供していくことにより、スマート社会、新興国市場での売上拡大を目指します。

このためには、お客様のニーズをいち早くとらえ、求められている期待に的確に応えていくことが重要であり、これを果たせなくては企業の存続もあり得ないと考えています。「お客様」「お取引先」「株主」「従業員」「地域社会」など、関係するすべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、事業を推進していきます。

当社グループは、社会の一員として、常にお客様やお取引先の皆様の声に耳を傾け、地域社会との交流を図るなど、従来以上にステークホルダーへの意識を強めていきます。こうした取り組みを通じて、社会から信頼され、必要とされる企業を目指していきますので、皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

2012年8月

ルネサスエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長

赤尾 泰



会社概要

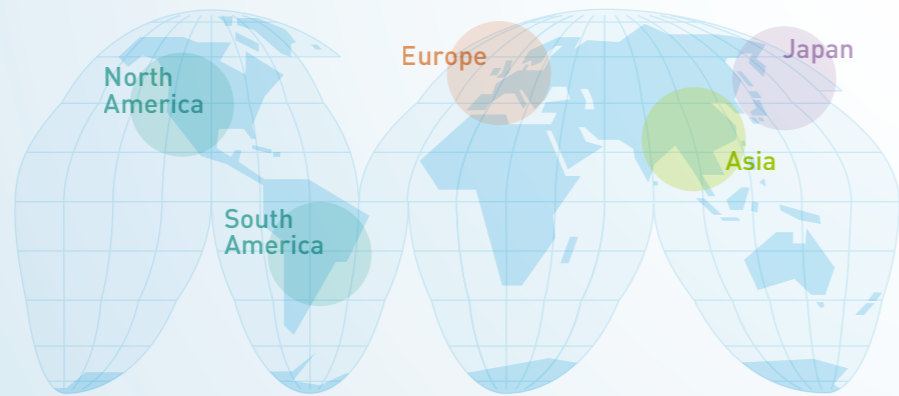
商号 ルネサスエレクトロニクス株式会社
 (英文) Renesas Electronics Corporation
 本店 神奈川県川崎市中原区下沼部1753
 本社事務所 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
 設立 2002年11月1日
 (2010年4月1日ルネサスエレクトロニクス(株)として営業開始)
 資本金 1,532億円(2012年3月末現在)
 主な事業 各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
 従業員数 (連結)約42,800名(2012年3月末現在)
 Webサイト japan.renesas.com(日本語版)
 www.renesas.com(英語版)

国内拠点

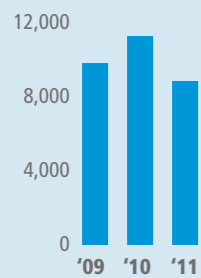
- 製造・製造支援
 - ルネサスエレクトロニクス
 - ルネサス北日本セミコンダクタ
 - 羽黒電子
 - 北海電子
 - ルネサス山形セミコンダクタ
 - ルネサス那珂セミコンダクタ
 - ルネサス東日本セミコンダクタ
 - ルネサス甲府セミコンダクタ
 - ルネサスハイコンポーネンツ
 - ルネサス柳井セミコンダクタ
 - ルネサス関西セミコンダクタ
 - ルネサスセミコンダクタ九州・山口
 - ルネサス九州セミコンダクタ
 - ルネサスセミコンダクタエンジニアリング
- 設計・開発・応用技術
 - ルネサスエレクトロニクス
 - ルネサスソリューションズ
 - ルネサスマイクロシステム
 - ルネサスデザイン
 - ルネサス高崎エンジニアリングサービス
 - ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
 - ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス
- 販売
 - ルネサスエレクトロニクス販売
- 事業会社・その他
 - ルネサスマバイル
 - ルネサスエスビードライバ

海外拠点

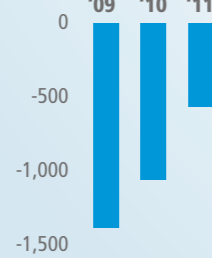
- 製造・製造支援
 - Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
 - Shougang NEC Electronics Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
 - Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
 - Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.
- 設計・開発・応用技術
 - Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
 - Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Renesas Electronics Brasil-Servicos Ltda.
- 販売
 - Renesas Electronics America Inc.
 - Renesas Electronics Canada Limited
 - Renesas Electronics Europe Limited
 - Renesas Electronics Europe GmbH
 - Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
 - Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
 - Renesas Electronics Hong Kong Limited
 - Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
 - Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
 - Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
 - Renesas Electronics Korea Co., Ltd.
- 事業会社・その他
 - Renesas Design France S.A.S
 - Renesas Mobile Europe Oy
 - Renesas Telecommunication Technology Ltd. Corp.
 - Renesas Mobile India Private Limited
 - Renesas SP Drivers Taiwan Inc.



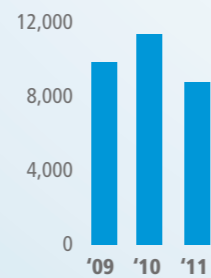
売上高 (億円)



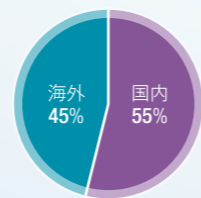
当期純損益 (億円)



総資産 (億円)



国内・海外売上高比率 (%)



*'09年度は旧両社の合算値です。

事業内容とセグメント別売上高比率

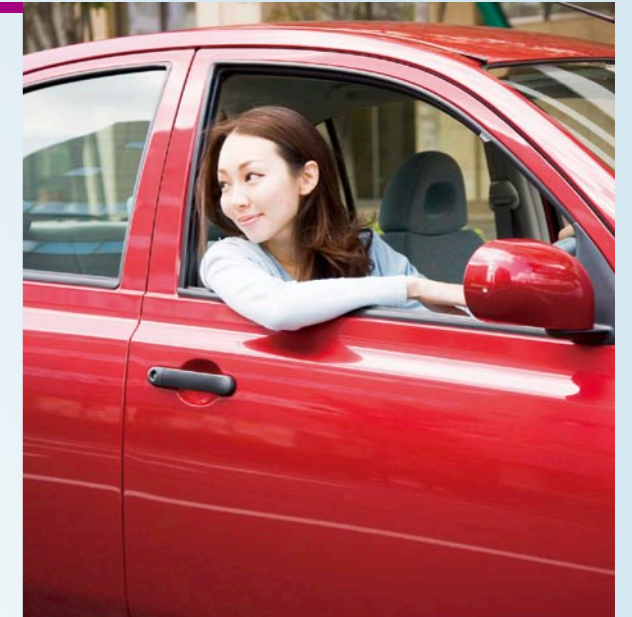
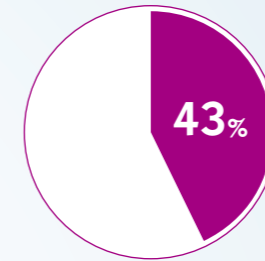
マイコン事業

- 主な製品
 ● マイクロコントローラ



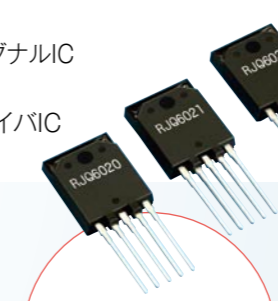
主なアプリケーション

- 自動車
- 産業機器
- 民生用電子機器 (デジタル家電、白物家電、ゲーム)
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブほか)



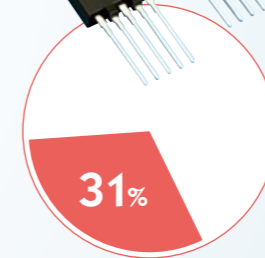
アナログ&パワー半導体事業

- 主な製品
 ● パワー-MOSFET ● ミックスドシグナルIC
 ● IGBT ● ダイオード
 ● 小信号トランジスタ ● 表示ドライバIC
 ● 化合物半導体



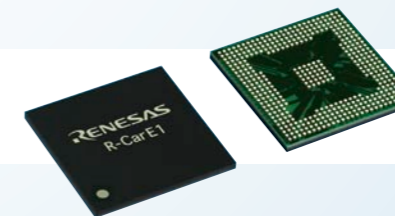
主なアプリケーション

- 自動車 ● 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブほか)
- 民生用電子機器 (デジタル家電、白物家電、ゲーム)



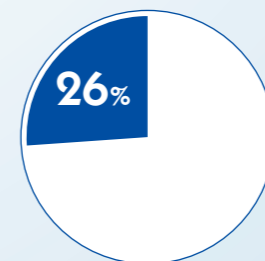
SoC事業

- 主な製品
 ● ASIC ● ASSP



主なアプリケーション

- 携帯端末
- ネットワーク機器
- 産業機器
- パソコン/パソコン周辺機器 (ハードディスクドライブ、USBほか)
- 民生用電子機器 (デジタル家電、ゲーム)
- 自動車 (カーナビゲーション)



企業のもっとも基本的な社会的責任は、有用な商品・サービスを提供することにより、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献していくことといえます。しかし、企業の社会的責任はこれだけにとどまるものではなく、社会の一員として、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、地域住民の皆様、従業員をはじめとする関係者（ステークホルダー）に配慮して、公正な事業活動の実践、環境保全の取り組み、社会貢献活動などに取り組んでいくことが求められるようになっていきます。

当社グループは、さまざまなステークホルダーの皆様と信頼関係、協力関係を築き、誠実で透明な経営を目指すため、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」を2010年4月に制定しました。本憲章は、当社グループのCSRへの取り組みのベースとなるとともに、CSRに対する基本姿勢を広く社会にお知らせするものでもあります。

「半導体を通じて、世界中の人々の夢と未来を実現する企業」として さまざまなステークホルダーの皆様と共生していきます。



ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章

2010年4月1日制定

私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足度の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

当社では、CSR憲章を実践していくため、社長を委員長とするCSR推進委員会を設置しています。このCSR推進委員会では、当社グループのCSR推進項目にかかわる重要事項を審議し、当社グループのCSR活動を推進しています。2012年度はISO26000も参考にし、以下の6項目のCSR活動推進目標と計画を定めて取り組んでいます。

CSR推進委員会 2012年度CSR推進項目	ISO26000の中核主題
1 従業員のCSR意識のさらなる浸透・定着に向けての活動継続	組織統治
2 有事の際のBCPのさらなる実効性の向上	組織統治
3 ダイバーシティの推進と人権問題を発生させない職場風土の確立	人権/労働慣行
4 取引先に対するCSR調達ガイドラインへの協力要請	公正な事業慣行
5 CSR活動の社内外への情報発信とステークホルダーとのコミュニケーションの強化	組織統治/コミュニティへの参画および発展
6 迅速、誠実な顧客対応（アンケート、調査）	消費者（お客様）課題

スマート社会の実現に向けて

ルネサスエレクトロニクスグループの半導体技術

スマート社会とは

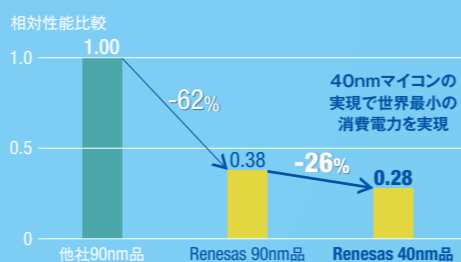
私たちを取り巻く社会では、気候変動や化石燃料の枯渇、電力不足など、さまざまな問題が起きています。これらの課題を解決するために、エネルギーの有効利用に加え、放出される熱や未利用エネルギーなどを社会全体で管理、制御、連携し、環境への配慮と快適な暮らしを両立した、持続可能な社会の実現を目指すものです。



スマート社会と半導体技術

半導体は、消費電力の削減をはじめ、一般家庭やオフィス、自動車や産業機器・施設のあらゆるところで無駄を省き、効率化の実現に貢献しています。社会から求められているスマート社会の実現には、半導体の多様な技術とアプリケーションが欠かせません。その代表的な役割には、組み込まれる電子機器の低消費電力化や高機能化、ネットワーク化への貢献などが挙げられます。半導体製品の技術進歩が、スマート社会の実現を加速します。

ルネサスの40nmマイコンの消費電力



スマートホーム

スマートホームソリューション

スマート社会の柱は、エネルギーをコントロールし、効果的に活用することで、無駄をなくすスマートグリッドです。発電所でつくられる電力と、家庭で使用される電力を管理・制御することで、全体最適化を図ります。そして、各家庭内においても、エネルギーをコントロールすることで、スマートホームが実現します。

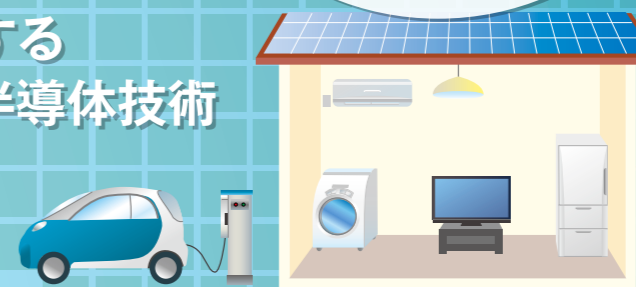
家庭内の電力を把握する

スマートホームの構築には、各家電における電力の消費や、発電の電力量の把握が求められます。そのためには電力モニターやマイクロ電力計が必要です。半導体の機能を活かしたこのシステムを使用することで、家庭全体の電力を管理・制御することができます。

家電の電力損失を抑える

家庭内にある家電の多くはモーターで動いています。しかしこのモーターは効率的に動いておらず、電力損失が発生しているケースもあります。家電に内蔵される高性能モーターを半導体で効率的にコントロールすれば、多くの家電で省エネを実現することができます。当社は、日本の家電技術とともに技術革新を遂げた、ハイレベル性能の半導体で、電力損失を最小限に抑えます。

スマート社会のなかで貢献するルネサスの半導体技術



エネルギーメータや家電、自動車など、半導体の技術力でスマート社会の構築に貢献します

スマートカー

スマート社会に求められる自動車

自動車も、これまで以上に燃費向上や石油依存低減が求められています。電気自動車やプラグインハイブリッド車が多く普及していますが、今後はより高度に智能化されたスマートカーと呼ばれる次世代自動車の開発が進むといわれています。

また自動車と高度交通システムが相互に連携し、渋滞抑制や安全運転支援を実現させ、省エネルギーで安全かつ快適な自動車社会の構築が期待されています。

家庭と電力会社をつなぐ

家庭と電力会社を接続するのに、欠かせないのがスマートメータです。スマートメータは電子式で、長時間駆動するため低消費電力動作が必要です。また、通信機能を備えるため、高度なセキュリティ機能が求められ、通信の暗号化技術が重要になります。スマートメータに適応する半導体の仕様や性能は、多くのパターンがあります。当社は低消費電力を実現した幅広い製品ラインナップと、安心・安全なセキュリティを実現する技術力で貢献します。

未来の車社会に貢献する

急成長するエコカーでは、エレクトロニクス技術の重要性が高まり、部品のさらなる小型軽量化や高効率化が求められます。また、電気自動車の充電インフラ構築や高度交通システム・安全運転支援などには、半導体の技術が必要です。当社は、高性能で低消費電力のマイコンを提供し、スマートカーの早期実現と普及促進に貢献しています。(詳細は次ページをご覧ください。)

TOPICS

スマートカーとルネサスマイコン

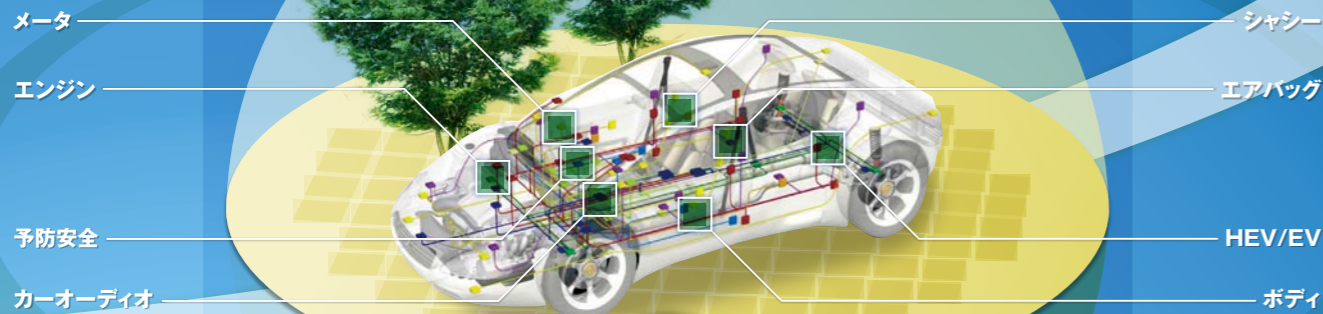
車社会の可能性とルネサスの半導体

近年の電気自動車、ハイブリッド車の普及や、新技術開発の加速による、低炭素化・省エネルギー化への対応により、急速に車は進歩しています。また、より安全で快適な車社会を実現するため、安全運転支援や渋滞の抑制、電気自動車の充電システムの構築などが期待されています。

自動車1台には約50~100個のマイコンが搭載され、自動車の快適性・安全性や省エネルギー性能を支え、自動車の発展に貢献しています。車載向けマイコンで世界42%*のシェアを持つ当社は、車載分野でお客様の満足度を第一に安心・安全・快適を提供していきます。

*出典：IHS iSuppli Competitive Landscaping Tool (CLT)

環境にやさしく、安心・安全・快適な
次世代の自動車社会構築に向けて貢献します。



進化する自動車社会への貢献

最近の要求として高まりをみせるのが、「つながること(コネクティビティ)」です。スマートホンとの情報共有や操作の連携、道路交通情報のリアルタイム取得など、周囲の自動車や道路とコミュニケーションする運転支援機能の実現に、マイコンが欠かせません。

環境

地球温暖化防止への貢献

地球温暖化ガス排出量の削減に向けて、排気ガスが少なく、燃費の良い自動車が求められています。地球環境にやさしい自動車の実現には、消費電力を低減したマイコンが貢献しています。

⇒エコプロダクト活動については、P40もご覧ください

安心・安全

交通事故削減への貢献

交通事故の原因の多くは、運転者の判断ミスや操作ミスなどによるものです。人間によるミスを減らすための安全運転支援機能に、高い処理能力を持つマイコンが貢献しています。

快適

快適な車内空間への貢献

ドアを開けた際に車内照明がやさしく点灯する。車が個人を認証し、音声でアナウンスをするなど、より快適なサービスを、マイコンで柔軟に実現します。

那珂工場の復興と震災からの学び

東日本大震災による生産拠点の被害と影響

2011年の東日本大震災により、当社グループの8カ所の生産拠点が被災し、生産の一時停止を余儀なくされました。中でも、とくに那珂工場は甚大な被害を受け、多くのお客様、株主様、お取引先様に多大なご迷惑をおかけいたしました。そして復旧に当たっては、関連各所からの多大なるご支援により、当初の計画から3カ月前倒して生産を再開することができました。ご支援いただいたステークホルダーの皆様には、改めまして、心より感謝申し上げます。



震災から得られた教訓を生かす

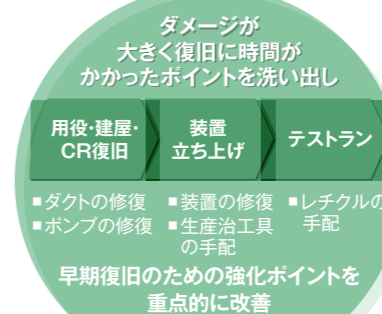
当社のお客様に製品を安定的に供給することが責務であると改めて認識し、2011年度は東日本大震災の教訓をもとにした震災対応に注力しました。

本社部門全体では、震災前の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の総点検を行い、お客様への安定かつ継続した製品供給を目的とした抜本的改善を実施しました。(新BCPの策定については、P17をご覧ください)

また、被害の大きかった那珂工場では、耐震性強化を中心に注力し、さまざまな対策に取り組んでいます。そして那珂工場をモデルに当社グループの他工場へも展開しています。

耐震性強化推進の考え方

那珂工場復旧からの学び



那珂工場のシミュレーションを用いた対策



壊れにくく、直りやすい、丈夫な生産工場の構築
那珂工場をモデルとして他のルネサス前工程、後工程工場に展開

那珂工場における耐震性強化の取り組み

- 1 地震シミュレーションを実施
- 2 建屋地震シミュレーション結果に基づき、耐震性向上の各種施策を検討・実施

建屋の対策内容

- 電気ラック落下防止
- 塩ビダクト破損防止
- 薬品タンク、防液堤内の薬品漏れ対策
- 地下の廃水中継タンクピット水没対策
- クリーンルーム天井と壁の補強
- 事務所天井の落下対策
- 防煙垂れ壁落下対策

塩ビダクト破損防止対策



生産設備の対策内容

- 生産装置耐震固定強化
- 各種設備の地震対策 (マルチチャンバ・縦型炉・イオンインプラ・露光機・測長SEM・WET装置石英槽)

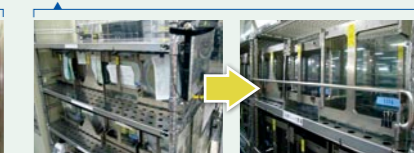
イオンインプラント碍子補強対策



その他の対策内容

- サーバー転倒対策
- レチクル保管棚対策
- 仕掛品落下対策
- 治工具落下対策

仕掛品落下対策



CSR推進体制

社会からの要請

CSRは、一般的には、持続可能な社会を目指すための「企業の社会的責任」といわれています。しかし、近年ではCSRの範囲が広範囲となり、社会的責任という狭義ではなく、さまざまな社会的課題を解決しつつ、社会から信頼を得るというように広義にとらえることが重要になっています。社会から信頼されるCSRとは、①社会的価値観と一致する深いレベルの倫理観が存在するCSR（基本的CSR）、②能動的に経済的利益と社会的利益の最適化を図るCSR（戦略的CSR）といわれており、「社会的課題」を認識したCSR活動が今後ますます必要となります。

CSR憲章と推進体制

当社グループは、2010年4月1日に「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」を制定しました。この憲章は、私たちが事業を通じてお客様をはじめとするさまざまなステークホルダーに対して守るべき、また実践すべき活動をうたったものです。この憲章に基づき、グループ一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

また、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、当社のCSR活動における方針、目標、および重点的に活動すべきCSR推進項目を定め、グループ全体でCSR活動を展開しています。CSR活動の推進に当たっては、国内の事業所およびグループ会社の事業所長および社長を「CSR推進責任者」とし、各拠点において、積極的なCSR活動の推進および従業員へのCSR教育に努めています。

CSR活動推進目標・計画

社長を委員長とするCSR推進委員会で、次年度の計画を審議し、この計画に基づき、CSR活動を推進しています。2012年度は6項目のCSR活動推進目標と計画を定めて、取り組んでいます。（詳細は、P8をご参照ください。）

CSR教育

従業員一人ひとりのCSRマインドを高めていくために、新入社員教育や新任役職者を対象とした階層別教育の中でCSR教育を行うとともに、環境・情報セキュリティ・コンプライアンス・人権などテーマ別のe-ラーニングを

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、「夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します」を企業理念としています。この理念の実現のためには、多くのステークホルダーから信頼を得ることが不可欠であり、その基盤となるのがガバナンス、コンプライアンスといった、いわゆる「基本的CSR」であると考えています。2010年11月に発行されたISO26000を参照しつつ、CSR活動を分析、検証し、改善を続けることによって、持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいきます。

適宜実施しています。2011年度は、情報セキュリティとコンプライアンスについて、e-ラーニングを実施しました。

新たなCSRの動向と社会的課題への対応

2010年の生物多様性条約第10回締約国会議で、「2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施する」ことが採択されました。生物多様性は、地球や人類全体の課題として取り組むべき重要なテーマです。当社グループとしても、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に貢献できるよう鋭意努力していきます。また、世界規模では、水不足が深刻な問題になりつつあります。半導体産業は多くの水を消費する産業であり、生物多様性の保全活動とともに、水源林の保護活動（P30「ルネサスフォレストランド2011開催」もご参照ください。）にも積極的に取り組んでいます。

サプライチェーン全体でのCSR活動推進

CSRの推進に当たっては、当社グループのみならず、サプライチェーン全体で取り組むことが求められています。そのためには、お取引先様のご理解とご協力が不可欠です。すでに「資材調達方針」を定めるとともに、取り組んでいただきたい項目を列挙して、ご協力をお願いしています。2012年度は、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定し、お取引先様へ協力要請するなど、より一層CSR活動を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

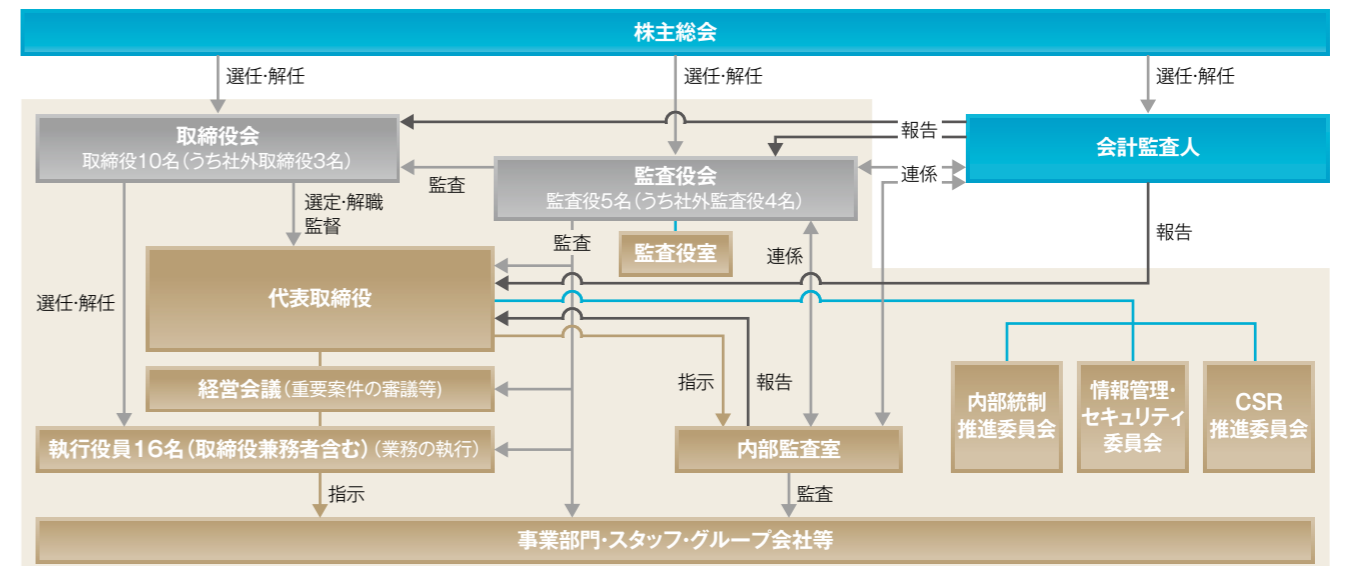
当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

[WEB](http://japan.renesas.com/ir/company/governance.html) コーポレート・ガバナンスに係る取り組みの詳細
japan.renesas.com/ir/company/governance.html

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む取締役10名で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。当社の社外取締役は、他の取締役の職務執行の妥当性を監督したり、自己の知識、経験などを生かして外部の視点から経営上の意思決定に参画することを主な役割としています。取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。なお、取締役会付議案件については、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っています。また、事業執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務

コーポレート・ガバナンス体制図



2012年6月26日現在

担当事項などにより適切な権限委譲を行っています。当社は、監査役制度を採用し、監査役により取締役の職務執行を監査する体制を構築しています。監査役会は、4名の社外監査役を含む監査役5名で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。社外監査役のうち2名は、弁護士および会計士であり、かつ独立性を有しています。また、監査役のうち4名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役会では、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けています。監査役は、監査の実効性を高めるため、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門との間で、監査に関わる情報収集や意見交換を行うなど、相互関係を図っています。

内部統制システム

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を含み、内部統制システムといいます）の整備に関する基本方針を取締役会で定めて運用するとともに、その整備・運用状況を報告しています。また、内部統制システムに関わる重要なコンプライアンス違反行為については、「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、発生時の原因究明、再発防止策などの審議、検討を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

当社は、「コンプライアンス」とは「法令を遵守すること」のみをいうのではなく、「社会の要請に適切すること」も含むと考えています。そして、コンプライアンスの徹底は、企業が存続していく上で最も重要な活動の一つであると考えています。当社は、企業としての方針を当社グループの全役員・従業員に浸透させ、これを実践しています。

行動規範

当社グループは、全従業員のコンプライアンスの徹底を図るべく、「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」を策定しています。この行動規範には、海外の法律も鑑みて従業員一人ひとりが守るべき事項、社会の要請に応えるための事項が記載されており、日常業務における従業員の行動の指針となっています。この行動規範は、英語、中国語などに翻訳され、各国の法律や商習慣も考慮しながら、海外グループ会社にも展開されています。



WEB ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範
japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/action/index.jsp

コンプライアンス推進体制

当社では、社長を委員長とする内部統制推進委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行っています。

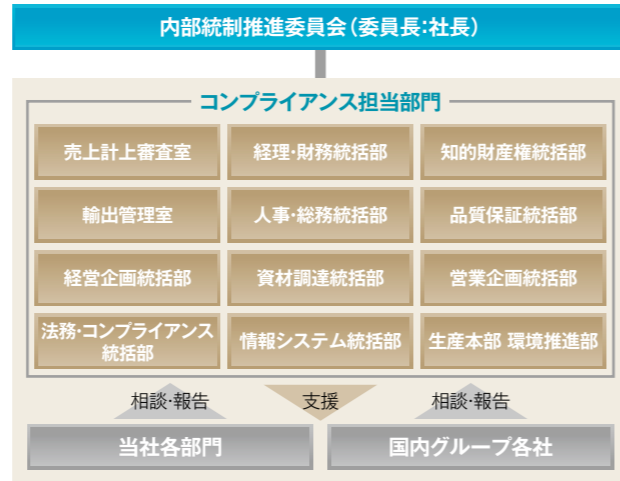
コンプライアンス推進の全般に関わる事項は法務・コンプライアンス統括部が担当するとともに、コンプライアンス上のリスクの種類ごとに主管部門を定めています。

当社の各部門長および国内グループ各社の社長は、各組織におけるコンプライアンス責任者として、分野ごとに定められたコンプライアンス担当と連携してコンプライアンス推進に必要な施策の策定・実施を行っています。

コンプライアンス違反が発生した場合、各部門・国内グループ会社は、当該分野を担当するコンプライアンス担当部門と法務・コンプライアンス統括部長に速やかに報告し、

報告を受けたコンプライアンス担当部門は、発生した事象の重要度に応じて関係担当役員へ報告する仕組みとなっています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進活動

分野ごとに定められた各コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス推進の基礎となる法令などの制定・改廃の動向を把握し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施などを行っています。

コンプライアンスリスク一覧

部門	主たるコンプライアンスリスク
売上計上審査室	不正受注、不正売上
輸出管理室	不正輸出
経営企画統括部 コーポレートコミュニケーション部	誇大広告
法務・コンプライアンス統括部	独禁法違反(カルテル他)、反社会的勢力との取引、インサイダー取引、秘密情報/個人情報漏洩、社内での不正行為
経理・財務統括部	粉飾決算
人事・総務統括部	人権侵害(セクハラ他)、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金
資材調達統括部	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
情報システム統括部	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
知的財産権統括部	他者の知的財産権の侵害
品質保証統括部	製品不具合、製品データ捏造
営業企画統括部	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
生産本部 環境推進部	環境破壊、特定有害物質混入

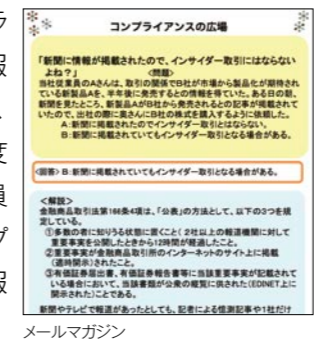
法務・コンプライアンス統括部では、コンプライアンス全般に関わる教育・啓発活動などを行っています。また、当社グループの従業員を対象とした年1回のアンケートなどを通じて、コンプライアンスの定着状況を検証し、必要に応じてその結果を各コンプライアンス担当部門と共有することで、コンプライアンス推進に必要な施策の見直しに役立てています。

各部門・グループ会社においては、部門長・グループ会社社長であるコンプライアンス責任者を補佐するコンプライアンス推進者が中心となって、部門としてのコンプライアンス推進活動を行っています。

コンプライアンス教育・情報発信

当社グループは、新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育などの階層別教育のほか、毎年、全従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。また、多様なコンプライアンスリスクに対して、リスクを主管する部門においてe-ラーニングや講義形式による教育(公正取引、情報セキュリティ、環境、輸出管理等)も実施しています。特に2011年度は、近年、取り締まりおよび罰則が強化されている独占禁止法について、重点的な教育を日米欧およびアジアの営業関係者を中心に実施しました。

さらに、グループのコンプライアンス強化に向けて、情報発信の充実にも努めており、社内Webサイトや月1回程度の頻度で配信する全従業員向けメールマガジンで、コンプライアンスに関する各種情報を発信しています。



相談・通報窓口の設置

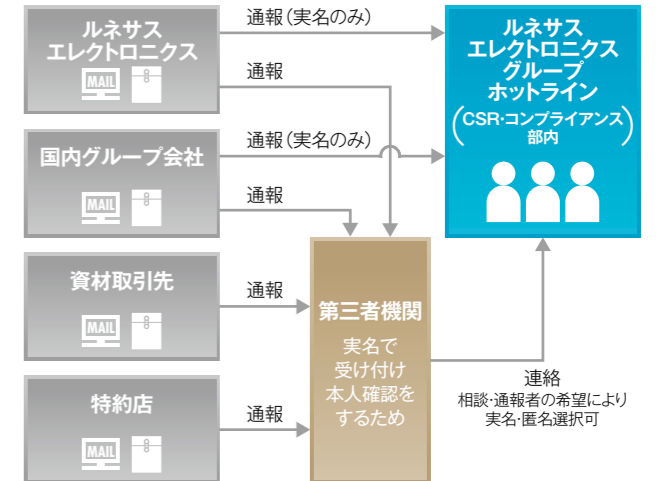
コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、内部通報窓口「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。

また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、資材取引先および販売特約店の従業員・派遣社員の方からの相談・通報も受け付けるとともに、相談・通報者の希望により匿名性を保証して、相談しやすい仕組みを構築しています。

また、常に応じた改善を図っています。

さらに当社は、東京税関から「特定輸出者」(セキュリティ管理が行え、コンプライアンスの優れた輸出者)として承認されています。

ホットラインの仕組み



安全保障輸出管理への取り組み

半導体製品とその応用技術は、あらゆる産業分野で活用されています。これらが国際的な平和および安全の維持を妨げる目的に転用されることのないよう、日頃から適切に取り扱う必要があります。

当社グループでは、安全保障輸出管理に関する法令遵守はもちろんのこと、リスク管理の観点から自主的に実施すべき事項をコンプライアンスプログラム(CP:輸出管理内部規程)に規定し、法令を超えたレベルの管理を行っています。また、常に適正な状態が維持されるよう、全従業員を対象とした階層別・職能別教育を計画的に実施しているほか、国内・海外全拠点に対する監査を定期的に行っています。

また、常に応じた改善を図っています。

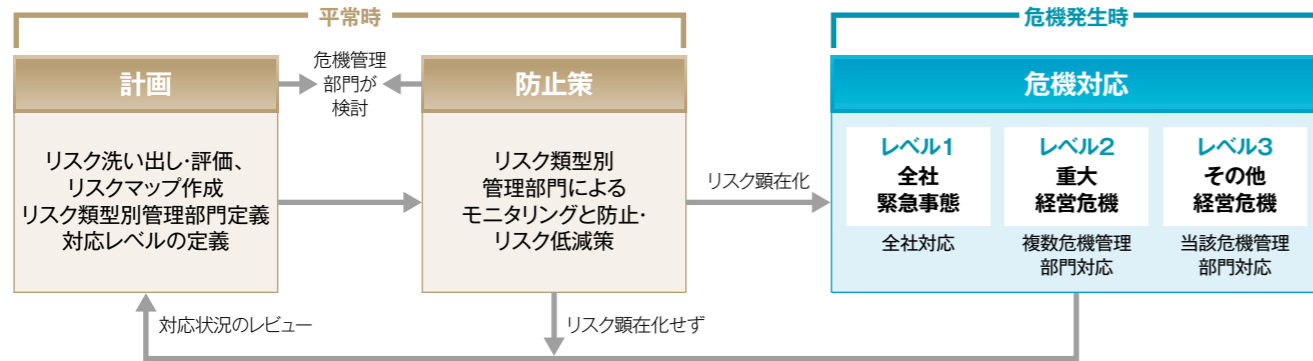
リスクマネジメント

リスク管理の仕組み

当社は、「リスク管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメントの体制を構築しています。会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度を考えて分類し、分類ごとに担当する部門を決定

して日常のリスク管理を行っています。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定めた対応方針に基づき、状況に応じた対応組織を設置して、損失の極小化のための対応に当たります。

リスクマネジメント推進体制図



新BCPの策定と実施

当社では、リスク管理体制強化の一環として事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を防災・危機管理の軸と位置づけています。グループ会社と一体となって、従業員の安全を確保するとともに継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCPの策定および強化に積極的に取り組んでいます。2011年3月11日に発生した東日本大震災の体験に基づき、本社部門全体で、震災前のBCPの総点検を行いました。具体的には、従来実施している安全対策、緊急時

体制、被害軽減対策、事業継続対策、早期復旧対策等の強化に加え、被災時の復旧対策 (復旧手順、担当者の明確化等) の充実、耐震強化、代替生産ネットワークの拡充、さらなるお客様とのリスクコミュニケーション強化などを課題として挙げました。これらの新たな課題は、それぞれ関係する本社各部門で対策を練り上げ、新BCP項目として、逐次実践・実施しています。また、全社のBCP推進全体会議でその実施状況を報告し、各事業拠点にも展開して、グループ全体で、事業継続能力の向上を目指しています。

東日本大震災前後でのBCPコンセプトの強化策とお客様への対応

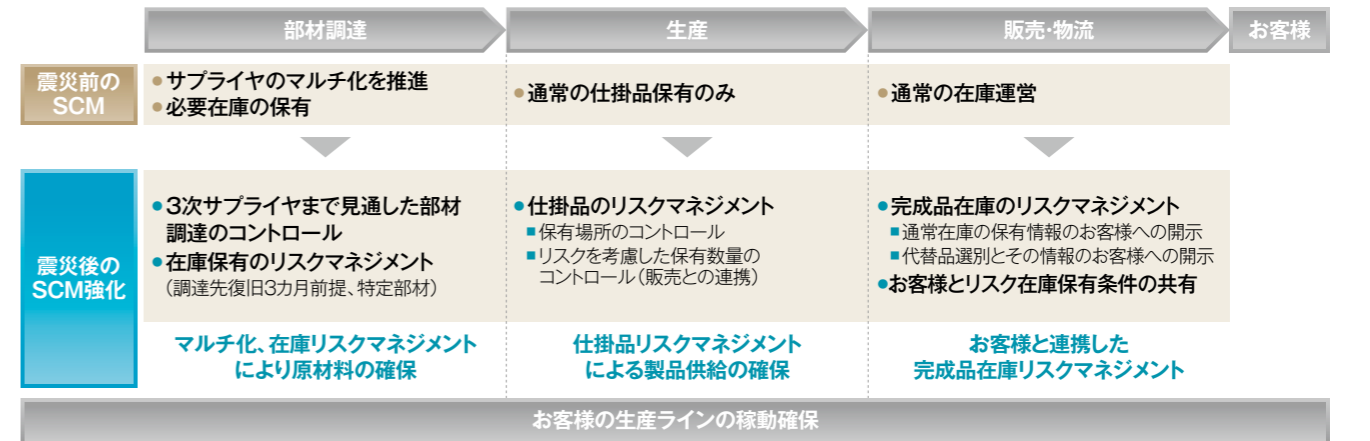


サプライチェーン強化の取り組み

新BCPの中でも、特にお客様の生産ラインを止めないことを目標に、部材調達から仕掛品や完成品の在庫コントロールを行うことで、より一層のサプライチェーンマネジメント (SCM) 対策強化を実施しています。また、部材調達のマルチ化や、3次サプライヤまで見通したリスク情報の管理など、原材料の確保を図ります。そして今回の震災で学んだことを生かし、仕掛品の保有場所や

仕掛品保有数量のリスクコントロールを行い、被災工場の復旧段階での製品出荷ができるような体制を構築します。さらに、当社製品の代替工場の有無やマスクの準備状況などのリスク情報を共有し、対応策について多様なメニューをお客様にご提案申し上げることで、万が一工場が被災しても、お客様にはスムーズな製品の提供が行えるようにします。

部品調達、生産、販売・物流まで連続したSCM強化策を実施



海外でのリスクマネジメント

海外でのリスクマネジメントは、各海外拠点におけるリスクアセスメントから始めています。具体的には、それぞれの海外拠点の本社主管部門と協力し、リスク事象ごとに潜在的なリスクを洗い出し、現地のリスク対策部門とその対策方法や対処方法のマニュアル化を進めています。特に製造工場の多い中国拠点では、自然災害や新型インフルエンザ対応のBCPを充実させ、代替生産や部材・部品供給の支援を含めた施策を実施しています。

秘密情報の管理／個人情報の保護

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」と「個人情報保護方針」を制定しています。これらのもとで、情報管理全般に関する当社グループの重要方針や施策については、社長を委員長とする「情報管理・セキュリティ委員会」にて審議を行っています。

また、法務・コンプライアンス統括部と関係部門が連携して秘密情報管理および個人情報保護の具体的な計画を立案し、社内の各部門および国内グループ各社に対し、計画の実行を徹底しています。また、「情報管理責任者」およびこれを補佐する「情報管理推進者」を設置し、この推進者が中心となり情報管理活動を実施しています。

秘密情報および個人情報の具体的な管理方法は、「秘密情報管理基本規則」および「個人情報保護基本規則」に詳細を定め、国内グループ会社にも展開し、統一された基準で適切な管理に努めています。

また、情報セキュリティ事故が発生した場合は、発生部門から関係部門に対して速やかに報告を行い、これらの部門が連携して影響の拡大防止や再発防止策の対応を迅速に行う仕組みを構築しています。

WEB 個人情報保護方針
japan.renesas.com/privacy/
 情報セキュリティポリシー
japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/security_policy/index.jsp

お客様のために

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足最大化を図り、信頼を獲得していくことを基本方針の一つとしています。この方針に基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

全社的な改善活動の推進でCSを追求

当社グループは、お客様からいただいたご意見・ご要望がお客様の満足度向上(CS:Customer Satisfaction)を図るための貴重な経営資源であると考えています。これらの経営資源をCS向上につなげるために、全社の活動として改善に取り組んでいます。その結果を経営層に報告するとともに、広く社内にも公開し、全従業員で情報を共有しています。

CS推進マネジメント概念図

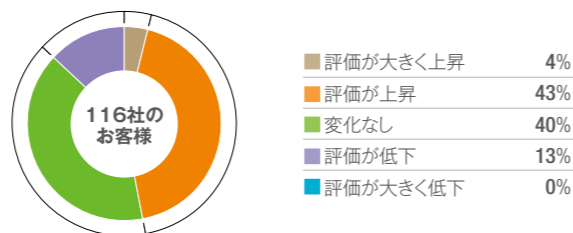


お客様満足度調査の実施でCSとコミュニケーションを強化

当社グループでは毎年「お客様満足度調査」を実施し、その結果を分析して、製品、サービスや事業活動の改善に活用しています。2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災により、生産の停止を余儀なくされたことから、震災後の当社グループの対応に関する調査を行い、116社のお客様からご回答をいただきました。

これらの結果やご意見を分析し、新たなBCPに反映させるとともに、お客様とのコミュニケーションを通してお客様ごとに最適なBCPの提案をする活動を継続しています。

震災後の当社対応に関するお客様満足度調査結果(総合評価)



お問い合わせ窓口としてコンタクトセンターを設置

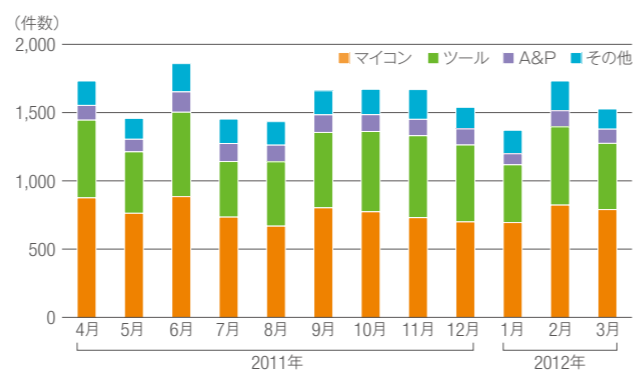
当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートする窓口として、コンタクトセンターを設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

2011年度の年間受付件数は約1万9千件ののぼりました。コンタクトセンターでは、迅速かつ的確な対応に努めています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、ドキュメントやホームページなどの改善活動に活用しています。特に、多くのお問い合わせの中から共通する事項・重要な事項については、FAQ(Q&A集)を作成し、社外向けWebサイト上に掲載するなど、お客様への情報公開に努めています。さらに、FAQは定期的に見直しを行い、内容の充実を図っています。

[FAQ japan.renesas.com/support/index.jsp](http://japan.renesas.com/support/index.jsp)

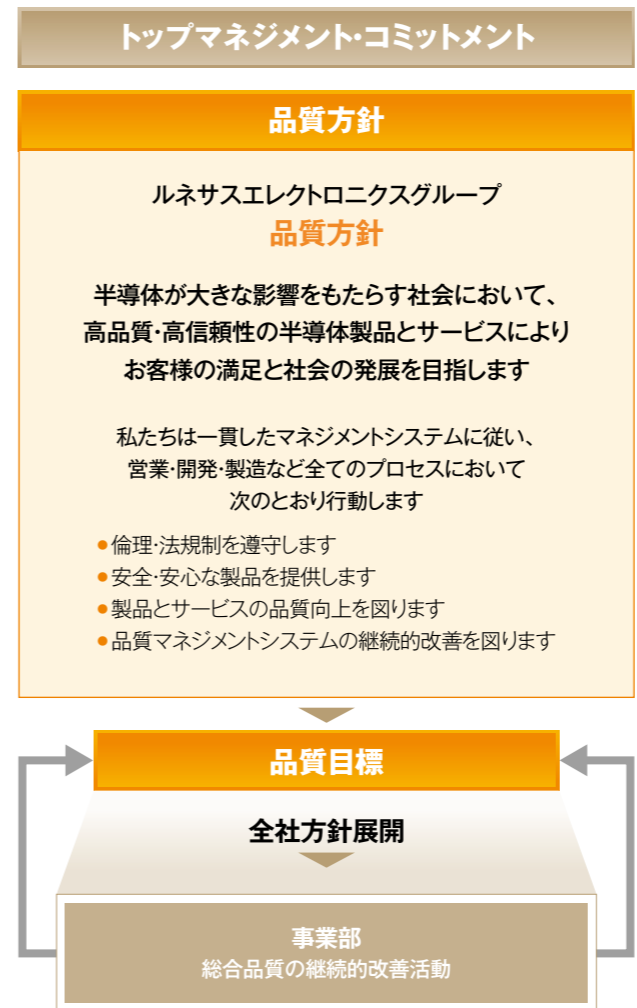
2011年度 製品別お問い合わせ件数の推移



品質向上に関する方針

当社グループは、品質に関するトップマネジメント・コミットメントを具体化した品質方針に基づき、年度ごとに品質目標を定めています。この目標達成に向けて、営業・開発・製造の各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。各事業部門は、品質目標に基づき、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための実行計画を策定・実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しながされる改善サイクルを構成し、運用しています。

品質方針展開フロー



品質保証システム

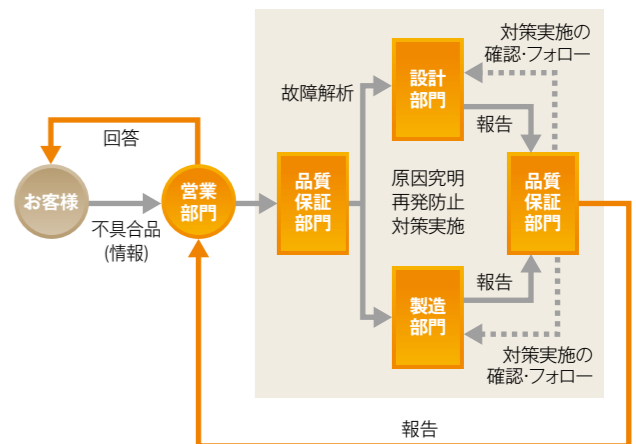
当社グループは、開発から製造・納入に至る全社レベルの品質保証システムの構築と実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。その中でも多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め、継続的な品質向上に取り組んでいます。

さらに、品質システムの統合を図り、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証はグループ全体で、自動車業界のセクター規格である「ISO/TS 16949」は、製造拠点とその支援サイトで認証を取得しています。

不具合品調査と是正処置

出荷した製品に不具合が生じた場合、その原因の追究と必要な是正処置について、品質保証部門が中心となって実施します。品質保証部門では、営業部門からの情報に基づいて、お客様での不具合状況を把握するとともに、各種の測定・解析装置を用いて、不具合品の故障原因の解析を行います。これらの調査で判明した結果に基づいて、設計部門・製造部門などの関連部門が協力し、必要な是正処置を取るとともに、お客様に調査結果を報告します。

不具合品調査フロー



お客様のために

各プロセスにおける取り組み

営業・開発・製造の各プロセスにおいて管理指標を設定し、総合品質の改善を継続的に進めています。また業界団体と連携し、お客様での製品使用まで包含した品質向上に係るシステムの改善に取り組んでいます。この品質向上の活動プロセスに製品安全リスク点検などを含め、種々の法規制・環境規制などへの対応により、安全・安心な“ものづくり”を進めています。

●開発プロセス

当社グループは、製品の設計ルール微細化や回路の大規模化に対応した設計・テスト手法と評価技術の高度化を継続的に進めています。また、開発の主要工程ごとに設けたデザインレビュー(DR)では、変化点に着目したDR手法の適用を推進しています。ソフトウェア製品の品質向上のため、設計手法の標準化とプロジェクトマネジメントの厳格化を推進しています。

●製造プロセス

安定した“ものづくり”の実現に向けて、4M(Man, Machine, Material, Method)管理の改善に取り組むと同時に、科学的な工程管理と製造現場における改善活動による品質作り込み活動を

グローバルに展開しています。また、異常の早期検出と是正による不良流出防止活動を通じ、製品品質の管理を徹底しています。

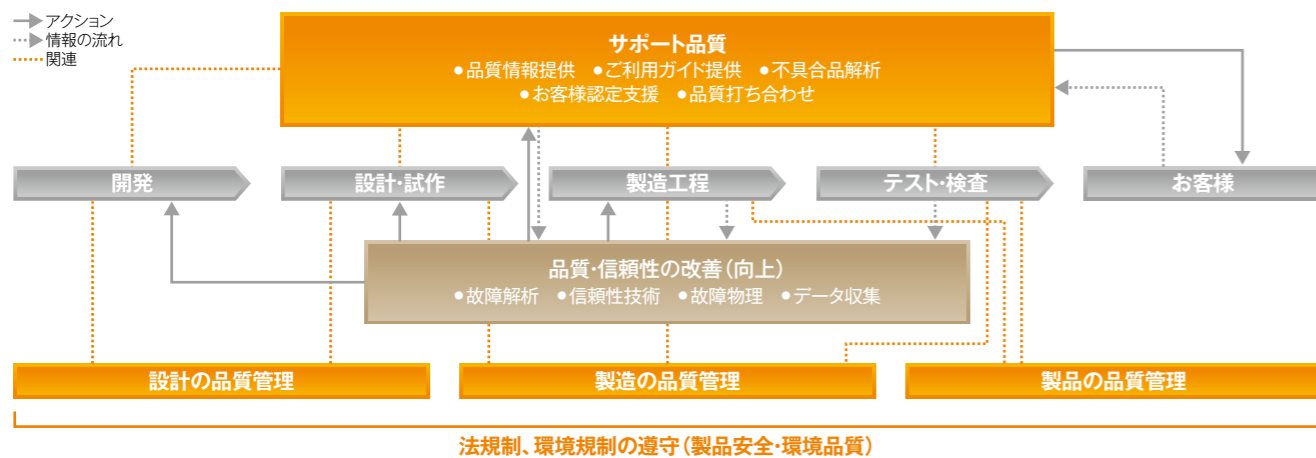
●サポートプロセス

当社製品をお客様に安心してお使いいただくため、お客様によるシステム開発から物流・保守に至るまでの全プロセスにおいて、製品情報提供とソリューション支援、お客様からのお問い合わせ対応など、サポート品質の向上を進めています。

●製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメントなどでの正確な技術情報の提供、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。

品質保証システム



製品環境品質

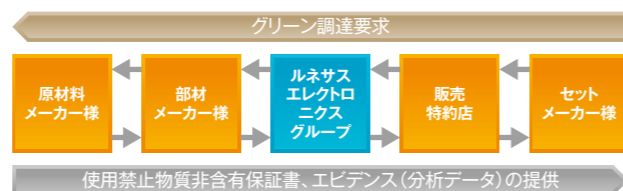
当社グループは設計開発時の部材選定から製造工程での汚染防止に至るまで、全工程を通じた含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、お取引先様には使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出、そしてサプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売会社および特約店には、使用する包装材の含有化学物質管理をお願いしています。

一方、当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有物質情報やRoHS指令*

禁止物質の分析データを提供しています。また、当社グループの含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認していただいています。

*RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB、PBDE))の含有を制限するEUの指令。

サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



株主・投資家の皆様のために

IR活動の今

企業が株主や投資家の皆様に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平に、継続して提供する活動のことを、インベスターリレーションズ(IR)活動といいますが、その活動は、単に財務情報を開示することにとどまらず、経営者と資本市場、ステークホルダーとのコミュニケーションに発展し、従来にも増してIR活動の重要性が高まっています。また、IR活動に臨む企業の姿勢についても、「法定・制度的開示」から「自主・自律的開示」が求められるなど大きく変化しています。さらに、インターネットなど情報発信ツールの発展に伴い、幅広いステークホルダーに対して、有用な情報をより迅速に発信することが求められています。

当社のIR活動

当社は、IR活動の目的に鑑み、株主、投資家、証券アナリストの皆様に対し、事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報をわかりやすく提供しなければならないと考え、株主総会や決算説明会、事業説明会など、経営者自らが皆様に直接語りかけていく場を充実させていきます。また、適時、公平、継続的に重要な経営情報をわかりやすく伝えることを目指し、当社のIRサイトの充実を図っていきます。一方で、株主、投資家、証券アナリストの皆様よりいただいた評価・要望については、経営幹部をはじめ社内において情報共有することにより、企業活動の向上に役立てていきます。



決算説明会

IR活動の基本方針

当社は、「ルネサスエレクトロニクスグループ CSR憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な開示に努めています。当社は、IR活動の目的を、株主や投資家の皆様から当社の企業価値が適正な評価を受けることと考えており、この目的を追求するために、当社は、投資判断に必要とされる情報を適時、公平、継続的に提供するとともに、株主や投資家の皆様との双方向なコミュニケーションを積極的に充実させていきます。

情報発信ツールを活用したコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に当社をよりご理解いただくために、さまざまなツールを活用し、情報の発信を行っています。株主の皆様に対しては中間決算時と年間決算時に「株主通信」「報告書」をご送付しているほか、年1回発行するアニュアル・レポートにおいては、日本語版に加え英語版の発行も行っています。また、当社のIRサイトに、既述の各刊行物や有価証券報告書などをPDFファイルを用いて掲載しているほか、決算短信や決算プレゼンテーションなどの決算関係資料についても、決算発表後速やかに掲載しています。



株主通信、アニュアル・レポート

2011年度 IRカレンダー

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		通期			第1四半期		第2四半期			第3四半期		
株式			定時株主総会									
その他			報告書		事業方針説明		アニュアル・レポート		株主通信			

*東日本大震災の影響によりアニュアル・レポートを10月に発行

お取引先様とともに

社会からの要請

サプライチェーンを通じたCSR活動により、お客様へ製品の安定供給を図っていきます。お取引先の方々との密接な連携により、公正・公平な取引を行い、また、環境に配慮した材料・設備等の調達活動を行っていきます。

調達方針

当社グループは、平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践しています。また、以前より、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮したお取引先様から優先的に調達する「グリーン調達」に取り組んでいます。さらに、環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護などの視点を加え、サプライチェーンCSR活動を展開しています。この活動を推進するためには、サプライチェーンに関わるすべてのお取引先様にご協力をいただき、連携した取り組みを行っていくことが不可欠と考えています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼

お取引先様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

CSR調達活動

当社は、お取引先様へCSR推進に関し取り組んでいただきたい項目として、「環境保全に関する社会的責任」「公正取引・企業倫理に関する社会的責任」「品質・安全性に関する社会的責任」「情報セキュリティに関する社会的責任」「安全衛生に関する社会的責任」「人権・労働に関する社会的責任」などを掲げており、相互に連携した推進をお願いしています。

グリーン購買の推進

当社製品に使用する原材料などの調達に当たっては、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から、環境負荷が少なく、有害物質を含まないものを優先的に購入するグリーン調達を実施しています。当社要求事項は「グリーン調達ガイドライン」として、お取引先様に開示するとともに、お取引先様の環境保全への取り組みを定期的に調査させていただきます。また、RoHS指令*などの法規制への対応・含有物質調査なども、お取引先様からのご理解・ご協力のもと、推進しています。

また、業務用品・IT機器などの物品調達に当たっても、その物品の環境負荷情報に基づき、環境に配慮した商品を積極的かつ優先的に選定するグリーン購入を実施しています。2011年度のグリーン購入比率は、80%を超え、目標(75%)を達成しました。

*RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国において、一部の鉱物が武装勢力の資金源となっており、人権侵害や紛争の長期化につながっているといわれています。その懸念から、米国においては上場企業に対し、紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）の使用状況の開示を義務づける金融規制改革法（ドッド・フランク法）が2010年7月に制定されました。当社グループにおきましては、人権侵害行為に加担する意思はなく、サプライチェーンから紛争鉱物を除外するよう努め、責任ある鉱物調達を行います。

お取引先様とのBCPへの取り組み

お取引先様が、万一自然災害や事故などで被災された場合に、いち早く情報を当社の緊急情報受付窓口へご連絡いただくようお願いしています。また、お客様のご心配を早急に払拭していただくよう、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ迅速に展開・共有し、速やかな対策に結びつける仕組みを構築しています。

お取引先様とのコミュニケーション

当社グループの事業活動においては、お取引先様との円滑なコミュニケーションが欠かせません。お取引先様からエレクトロニクス業界ならびにお取引先様の業界の動向に関する情報をいただき、また、社会の発展のための当社グループへの貴重なご提案・ご意見をいただいています。

国内外の販売パートナーとの連携

当社グループは、国内外の各地域で、よりきめ細かいサービスを提供するために、販売会社による直接販売に加えて、販売特約店や代理店、海外のディストリビュータの皆様と連携した営業活動を展開しています。国内では、

販売特約店様の声

株式会社立花エレクトック
QSE室・コンプラ室 室長
若宮 純様

当社は、コーポレート・ガバナンスを基盤に、サステナビリティの追求とステークホルダーの満足向上を図るべくCSRを推進し、コンプライアンス、リスクマネジメント、品質・安全・環境管理を柱とする活動を展開しております。特にコンプライアンス啓発については、当社事例によるオリジナル教育を実施しております。また、災害BCPを定め、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安心・安全をお届けいたします。さらに環境活動として、製品含有化学物質情報伝達をお客様のご要求に合わせフレキシブルに行っております。このようにルネサスエレクトロニクス(株)様とともに、持続可能な企業としてお客様の満足向上と社会貢献に取り組んでおります。

販売特約店の幹部を対象としたミーティングを年2回以上開催し、当社の方針説明や、各事業本部の事業方針を説明し、意見交換をしています。また、販売特約店の実務者を対象に、毎月ミーティングを開催し、製品ラインナップの今後の展開や、技術情報を共有しながら、お互いの関係強化を図っています。海外では、ディストリビュータの皆様と、年1~2回のディストリビュータ・ミーティングに加え、マネジメントレベルで四半期ごとのレビュー・ミーティングなどとおして、営業方針の確認、BCP(Business Continuity Plan)の共有や問題点の解決を図っています。また、ビジネス上の個々の課題は、開催頻度の高い定例ミーティングで解決に向けた活動を行っています。さらに、国内ミーティングで協議された内容を販売特約店や代理店の現地法人と情報共有し、固有の課題解決に利用しています。また、このようなミーティングを通じて得られた意見や内容を生かして、当社の技術、製品、ソリューションなどをお客様に深く理解してもらうために、国内では、半導体セミナーを東京と大阪などで年数回、定期開催し、米国ではDevCon(Renesas Developers' Conference)を、欧州ではIOD(Industrial Open Day)を、それぞれ2年に1度ディストリビュータと共同で開催しています。このように当社グループは、販売特約店や代理店、そしてディストリビュータの皆様とパートナーシップの強化に努めながら、営業活動を行っています。

販売特約店様の声

株式会社リョーサン 半導体第一事業本部
ルネサスエレクトロニクス 第一専売部
プロジェクトマネージャー
堀之内 雅一様

私も株式会社リョーサンはエレクトロニクスのシステムコーディネーターとして、「インフォメーション機能(情報提供)」「ソリューション機能(技術提供)」「ディストリビューション機能(物流提供)」を発揮することで、お客様の製品開発に貢献するとともに、お客様のさまざまなニーズにお応えしております。その中でも、弊社最大の仕入れ先であるルネサスエレクトロニクス(株)様とは、各事業本部の方針をベースに、お客様に最適なソリューションを提案すべく最新情報および問題点の共有を行うとともに、次世代の製品仕様に対する意見交換を定期的に行い、お客様にとって最適な(競合他社に負けない)製品の供給を行うことを目標に、日々切磋琢磨させていただいております。

従業員とともに

人権尊重

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」、および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用、人材育成、処遇など、雇用に関するすべての面において人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別、差別的言動を行わない均等な取り扱いを行うこと、またセクシャルハラスメントや、強制労働および児童労働の禁止について明示しています。加えて、国際的な指針に則った、高い倫理観による企業運営が必須との考え方から、国連グローバル・コンパクトに賛同し、2008年3月より参加しています。これらをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、人事担当役員をリーダーとし、各組織の部門長を委員とする「全社人権啓発推進委員会」を年2回開催し、活動計画を議論・承認し、実行しています。新入社員研修、各階層別研修、全従業員を対象とするWeb研修を実施するとともに、人権週間における行事などを通じて人権啓発に取り組んでいます。

また、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントに該当する言動例を紹介し、注意を促したり、社内に設置した「均等取扱等相談窓口」についてポスター掲示で周知するなど、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

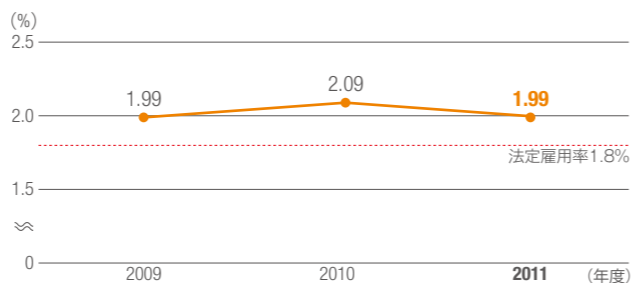
多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化・促進しています。国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を生かせる企業として、社会に貢献できるよう採用活動を行っていくことはもちろんのこと、常にダイバーシティを意識し、女性雇用の推進など働きやすく魅力的な職場づくりを継続しています。

また、当社の障がい者雇用率は、2012年3月末時点で1.99%であり、法定基準(1.8%)を上回っていますが、

引き続き当社グループも含めた障がい者雇用促進の取り組みを継続していきます。そのために、身体的なハンディを持つ従業員も事業所内の建物・設備を無理なく利用できるよう、今後、建築物や施設の新規建設・リニューアルを行う際には、さまざまな角度からバリアフリー環境の整備を検討していきます。

障がい者雇用率



ワークライフバランス

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、勤務制度、休暇・休職制度、福利厚生制度などの中で多くのファミリーサポート施策を展開しています。例えば、ボランティア活動をしたり、ケガや病気の治療、子供の学校行事への参加など、休暇を多目的に利用できるようにしています。

また、これらの多様な働き方を可能とする勤務制度、育児関連制度の充実、育児休職が取りやすい環境づくりなどが評価され、次世代育成支援対策に取り組んでいる企業として、厚生労働省より認定を受け、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を2007年に取得しています。



育児休職制度利用者

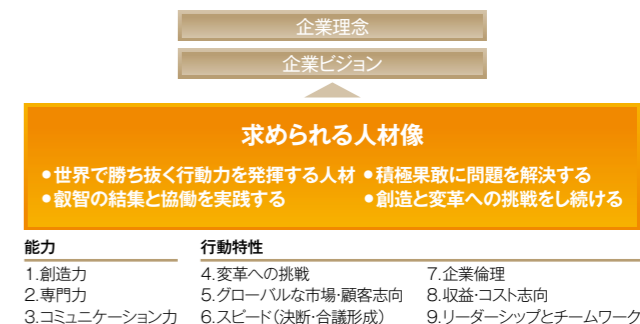
		2009年度	2010年度	2011年度
育児休職利用者数	男性	2	2	3
	女性	54	147	154
	計	56	149	157

人材開発と教育制度

会社が継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、従業員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。当社では、求められる人材像を策定し、その実現に向けた教育体系を整備しています。また、グループ全社の人材育成を促進する組織として「全社人材開発委員会」を年2回開催し、当社の企業理念、ビジョン達成、求められる人材像の実現に向けたグローバルレベルでの人材育成施策の議論、予算配分などを行っています。事業の急速なグローバル化により、海外顧客や海外現地法人との緊密なコミュニケーションが必要となっており、特にビジネス上共通性の高い英語については、管理職・総合職全員のTOEIC受験必須化、目標点の設置、英語学習法セミナーの実施、自己啓発教育

の拡充などを行っています。またそれぞれの事業所単位で人材開発委員会を設け、本社で打ち出した人材育成方針を受けて、現場レベルでの各施策に取り組んでいます。

求められる人材像



全社教育体系

	新人	担当者〜係長	課長	部長以上
階層別教育	新入社員研修 1年目振り返り研修 研修成果報告 2年目社員面談	メンター導入研修 新任係長級研修 育成担当者研修	新任課長級研修 職場力向上研修 選抜課長級研修	新任部長級研修 選抜部長級研修 MOT研修 経営幹部研修
職能研修	技術教育	専門コース(約100講座) スキルチェックトライアル システム・組込みSW研修・デジタル回路研修・アナログ回路研修 システムLSI設計・製造一貫研修		
	営業教育	営業事例研修 営業実務/スキル/技術知識(約60講座)	交渉能力向上研修	顧客対応能力向上研修
国際化教育	技能教育	基幹職新人研修	生産リーダー育成研修 保全技能者育成研修 社内技能検定	
			海外留学/OJT/ 海外短期派遣	
ビジネススキル教育	英語セミナー 社内英語検定			
共通教育	国内留学(大学/ビジネススクール派遣) ロジカルシンキング・プレゼンテーション研修			
自己啓発支援	RISM研修* 幹部推薦図書 CSR教育			
キャリア開発支援	通信教育(語学・スキル・資格) 語学研修(英語・中国語)			
	キャリア研修			

*RISM研修:Renesas Innovation & Strategy Meeting

労働組合とのコミュニケーション

当社では、従業員が加入する労働組合に対し、年2回、経営方針や経営状況について説明を行い、真摯に意見を交換しています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援などの幅広い内容についても労使による委員会で活動するなど、安定的な労使関係を構築しています。

また、国内グループ各社においても労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ会社でも、各国の法令に基づき、労働組合や従業員の代表と経営陣との間で意見交換を行っています。

従業員とともに

労働安全衛生・健康管理

基本方針

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現すること」を基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

安全衛生への取り組み

当社では従業員の安全と健康を守り、働きがいのある快適な職場環境を形成することを企業活動の基本として、安全衛生活動を行っています。安全衛生に関する各種の取り組みについては、各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された「ルネサスエレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針」に基づき、安全衛生活動を推進しています。

メンタルヘルスへの取り組み

ストレス社会といわれる現代では、体の健康と同時に心が健康であり続けることが大切と認識されていますが、当社グループにおいてもメンタルヘルス対策は最重要課題であると考え、各種取り組みの推進を図っています。

具体的には、産業医・保健師や契約カウンセラーの診断・カウンセリングを誰でも受けられるように、相談窓口の整備や、産業保健スタッフとの連携のもと、心の病になった従業員に対し、休業開始から円滑に職場復帰できるまでの手順を「復職支援プログラム」として標準化し、個々の従業員に応じてきめ細やかな職場復帰支援を行っています。

また、ラインケアとして管理者に対する定期的なメンタルヘルス教育を実施し、職場のメンタルヘルスケアに対する管理者の意識・認識を高めたり、セルフケアとしてのストレス簡易チェックシステムの活用促進、各種研修プログラムにメンタルヘルスに関する項目を盛り込むなど、従業員が「健康で、かつ明るく、楽しく働ける会社」の実現を目指しています。

また、安全衛生に関する情報も当社グループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

安全活動の具体的な取り組みとしては、従業員によるリスクアセスメントを実施し、災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害未然防止を図る活動を推進しています。当社の生産ラインを保有する事業所ではすでにOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証を取得しています。

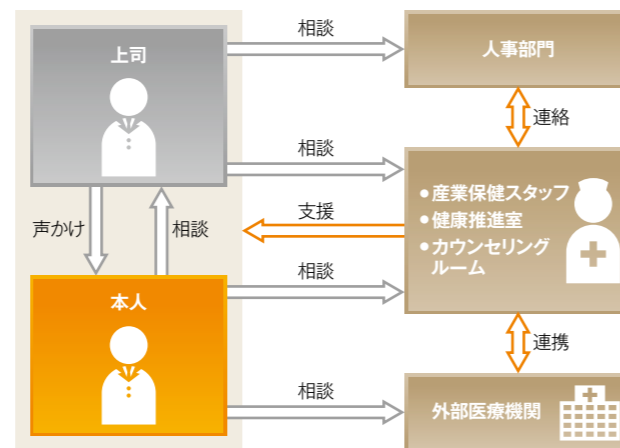
東日本大震災では、那珂事業所において設備・装置関係で大きな被害がありましたが、日頃の安全対策や避難訓練などの活動により、人的被害は極めて少ないものでした。

衛生活動では、「心の健康づくり」「過重労働対策」「健康保持増進」を中心に、さまざまな活動を実施しています。

そのほかに、労働環境の違いからメンタル面での負荷が大きいと考えられる海外出向の従業員とその家族に対するメンタルヘルス相談窓口を設置し、併せて帰国時の健康診断の中で心身両面の確認を実施しています。

メンタル不調の早期発見・早期治療につなげる施策とともに、予防に関する活動も推進します。

メンタルヘルス相談窓口の仕組み



地域社会とともに

社会からの要請

近年、社会貢献活動は単なる慈善活動ではなく、企業価値向上につながる重要な企業活動の一つと位置づけられています。そして、企業は利益を得るだけでなく、社会をよい方向に変革していくことが求められています。

従業員一人ひとりが社会貢献活動を通じて、磨かれた感性や豊かな発想を持つなど「個の充実」を図り、働く意欲を向上させることによって大きな企業活力を生み出す効果も期待されます。

当社グループは、社会貢献活動の基本方針を以下のように定めています。

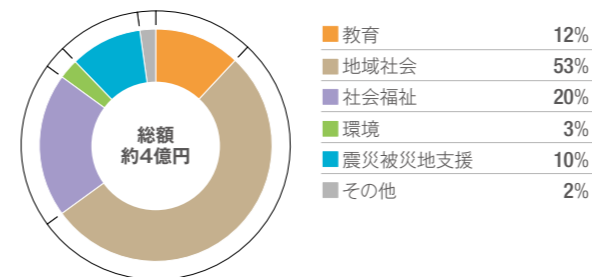
社会貢献活動の基本方針

1. よき企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地域環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するルネサスエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. ステークホルダーと協同で活動を推進し、ブランド価値向上を図る。

2011年度の実績

当社は、日本経団連が1990年11月に設立した1%クラブの趣旨（経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する）に賛同し、各分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

2011年度の社会貢献活動支出実績



ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、「夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します」という企業理念のもと、事業を通じて、地球規模での豊かな社会づくりに貢献することを目指しており、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。

今後も「企業は社会の一員である」との認識に立って、地域や社会に対し、企業市民としての責任を果たすため、従業員が無理なく活動に参画できる体制を整備し、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

国内の活動

若きエンジニア支援（マイコンカーラリーへの取り組み）

当社グループでの次世代のエンジニア育成を目的としたマイコンカーラリーへの協力支援が、今年で17年目を迎えました。マイコンカーラリーは、工業高等学校を中心とした「ジャパンマイコンカーラリー」、世代を超えた幅広い層の参加者を対象とした「ルネサスマイコンカーラリー」があり、その活動は中国やベトナムなど、海外にまで広がっています。また、2002年から小中学生を対象に、ものづくりの楽しさや、科学技術に興味を持ってもらえるように自分で製作、プログラミングしたミニマイコンカーで競技会を行う体験教室「ミニマイコンカー作製教室」も行っています。

WEB マイコンカーラリー公式サイト
www.mcr.gr.jp/



地域社会とともに

スポーツを通じた次世代育成

ソフトボール

高崎事業所は、11月19日に「ソフトボール フェスタ 2011」を開催し、地域の皆様、市内小・中学生のソフトボールチーム、当社関係者を含め約700名が参加しました。今回は、売店やイベント参加を募金形式とするなど、東北復興支援のために実施することを一つのテーマとしました。また、近隣小学校児童による練習見学の受け入れや、福島県いわき市の小・中・高校生とのソフトボール教室を開催しました。

西条事業所は、小学生ソフトボール競技者の底辺拡大を支援する目的で10月2日にソフトボール大会を開催しました。愛媛県下はもとより香川県からも参加があり、総勢18チームが熱戦を繰り広げました。

ルネサス山形セミコンダクタは、7月3日にルネサスエレクトロニクス高崎女子ソフトボール部の4選手を迎え、鶴岡市教育委員会および地元ソフトボール協会との共催でソフトボール教室を開催しました。



バドミントン

ルネサスセミコンダクタ九州・山形のルネサスバドミントン部は、2011年度に3回講習会を開催し、約180名の子どもたちが参加しました。8月にはナショナルメンバーを含む全国各地の小学5、6年生60名が参加する全国小学生選抜強化合宿にて講習会を行い、短い時間でしたが、子どもたちにとって充実した時間となりました。

高知事業所では、1月21日に香南市にある高知県立青少年センターと野市(のいち)総合体育館の2会場において『第27回ルネサスカップ「高知黒潮ホテル」バドミントン大会』を開催しました。本大会は、ブランドアップ活動として若潮会(従業員親睦団体)バドミントン部が主催し、高知県内の初級～中級レベルのクラブを対象に年2回開催しています。



家族工場見学会 ～甲府事業所～

甲府事業所では、毎年従業員の家族および友人を対象に家族工場見学会を開催しています。2011年度も7月27日と8月11日の2日間合計で107名が見学に訪れました。今回は、節電対策や環境への対応等も含めた見学コースとしたこともあり、子供たちも興味津々で工場内を見学しました。



吹奏楽を通しての地域交流

～ルネサスセミコンダクタ九州・山口 熊本川尻工場～

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の当社・熊本川尻工場 吹奏楽団では、2002年より毎年3月に熊本市南区にあるかわしり工芸会館と町共催の定期コンサートに参加しています。春メドレーや坂本九コレクション、子供たちに人気の2011年のヒット曲などを演奏し、最後に地元小学校合唱部の皆さんと「BELIEVE」をジョイントしました。同吹奏楽団では、熊本市にある老人ホームでの慰問演奏も行っています。

「カブトガニ探検隊」参加 ～西条事業所～

西条事業所では、7月30日に西条市教育委員会主催による河原津海岸における「カブトガニ探検隊」に社会貢献活動の一環として15名が参加し、海岸の清掃活動や干潟探索、カブトガニ幼生の放流を行いました。なお、事業所内で3～5年飼育したカブトガニを提供しました。

干潮時には広大な干潟が出現する河原津海岸は、カブトガニも生息している海岸動物の宝庫で、タヌノオトシゴやヨウジウオなどの珍しい生物も発見することができ、子供たちも大喜びでした。



ルネサスフォレストランド2011 開催 ～高知事業所～

高知事業所では、10月15日に高知県香美市香北町の基幹集落センターにおいて、5回目となる「ルネサスフォレストランド2011」を開催しました。

当日は、高知事業所従業員とその家族のほか、地元の小学生など計90名が参加し、「森のクイズ大会」「丸太切り大会」「木工クラフト・絵馬づくり」といった森林に関連するイベントを行いました。

海外の活動

サッカーキャンプ支援活動 ～ドイツ～

ルネサスエレクトロニクスヨーロッパでは、地域への貢献の一環として、本社所在地(デュッセルドルフ)にあるサッカークラブ「DJK Agon 08」の子供たちを対象としたトレーニングキャンプへ、525ユーロの寄付活動を行っています。2011年は、合計160名の子どもたちが参加しました。このキャンプから将来のブンデスリーガ選手が育つことを願っています。



デュッセルドルフ国際英国図書館への支援活動 ～ドイツ～

ルネサスエレクトロニクスヨーロッパ(REE)の従業員 Elizabeth Neillは、国際英国図書館の館長として、熱意と献身をもって勤めており、1998年以來の絶え間ない活動により、現在もこの図書館は開館し続けることができています。

REEとしても、長年の献身的な貢献に賛同し、同図書館のスポンサーになることを決定し、2,000ユーロの寄付を行いました。



マングローブ植林活動 ～マレーシア～

ルネサスセミコンダクタマレーシアでは、10月22日、80名の従業員が参加して、ペナン州南部の湿地帯で500本のマングローブの苗木の植林活動を実施しました。当活動は昨年から引き続きPenang Inshore Fishermen Welfare Associationの協力のもとに行われ、地域の中学校の生徒や先生15名も参加しました。

植林完了後には、昨年に植林した地区に移動し、大きく成長したマングローブの木々の観察も行いました。このような活動を通じて、従業員や地域の生徒に環境保全や、生態系におけるマングローブの重要性を再認識してもらう機会となりました。



Semakau埋立地の清掃活動

～シンガポール～

ルネサスエレクトロニクスシンガポールは、2008年から毎年、環境庁の許可を得て、普段は立ち入りが制限されているSemakau埋立地の清掃作業を行っています。埋立地は沖合いにあるため、多くの漂着物が流れ着きます。埋立地の海岸線500mを、蚊の襲撃と戦いながら半日かけて清掃し、ゴミ袋13個と約100kgの漂着物を回収しました。



フードバンク活動 ～米国～

ルネサスエレクトロニクスアメリカ(REA)では、10月18日、法務部門メンバーがサンタクララ郡、サンマテオ郡のSecond Harvest Food Bankの活動として、恵まれない家庭への食べ物の仕分けと配給を行いました。また、REAと従業員から、約\$2,000と149ポンドの食べ物をSecond Harvest Food Bankに寄付しました。



ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

近年、世界的に環境への関心は高まっており、地球温暖化防止や廃棄物からの化学汚染の防止など、国際的に議論が進められています。一方で、国内の火力発電の稼働増加によるCO₂排出量の増加が不可避となるなど、エネルギーの創生と環境負荷の関係がますます重要になってきています。

当社グループは、事業活動において、関係する産業界と協調した目標を掲げて、環境負荷削減を推進しています。また、お客様のシステムの一部として環境に貢献できるよう、省エネ性能に優れた製品を開発し提供しています。

当社グループの環境活動は、社長をはじめとした経営トップ層で構成されるCSR推進委員会で審議され、ここで決定された環境方針や環境計画などのすべての取り組みは、環境担当役員主催による環境推進会議によって当社グループ内に展開されます。

環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、人と環境との調和を図ります。

環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

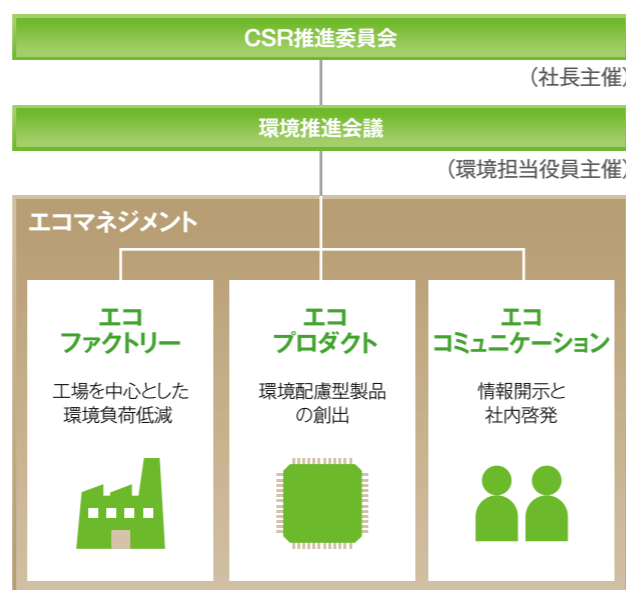
環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令遵守 ②環境負荷の低減 ③環境に優しい製品の開発 ④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。

当社では、これらの課題に対し「エコファクトリー」「エコプロダクト」「エココミュニケーション」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全員参加の環境経営を推進しています。

- **エコファクトリー活動**：温室効果ガスの排出抑制、製造時に使用する化学物質管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動
- **エコプロダクト活動**：製品に含有する化学物質管理、低消費電力製品の開発など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供する活動
- **エココミュニケーション活動**：環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開する活動

環境活動 3本柱+エコマネジメント



2011年度の活動実績と2012年度の目標

項目	2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年度の目標
エコマネジメント	●環境マネジメント体制の整理	●本社3事業所EMS統合	◎	●本社5事業所のEMS統合 ●生産拠点のISO14001認証統合推進
	●環境内部監査の充実	●内部監査12事業所	◎	
エコファクトリー	●CO ₂ 排出量削減(実質生産高原単位1990年度比65%以下)	●63.7%*1	◎	●CO ₂ 排出量削減実質生産高原単位65%以下
	●特定フロン冷媒置換えの継続	●実施	—	●PFC*2排出量の削減
	●ゼロエミッション(最終処分率1%未満)	●0.26%	◎	
エコプロダクト	●設計時の製品環境アセスメント推進	●アセスメント手法統一推進	◎	●環境配慮型製品認定制度の制定
	●法規制、自主規制物質への対応	●国内外規制、国内法改正に的確に対応	◎	●法規制、自主規制物質への対応
エココミュニケーション	●環境報告書発行、Webの充実	●環境報告書発行、Webの充実	◎	●環境報告書発行
	●環境基礎教育を展開	●階層別教育の充実	◎	●環境教育教材の充実
	●環境社会貢献活動の継続	●活動実施(P29、30をご参照ください)	◎	●環境社会貢献活動の継続

*1 2010年度実績値計算時の排出係数を使用

*2 PFC: PerFluoro Compounds (パーフルオロ化合物(半導体業界ではCHF₃、CF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、SF₆、NF₃を指定しています。))

環境担当役員 Message

環境に配慮した製品とものづくりによるステークホルダーへの貢献

皆様の生活のありとあらゆるところで使われている電気、この電気を効果的に使うために当社の半導体製品が広く使われています。半導体製品そのものの低消費電力化はもとより、きめの細かいエネルギー制御を行う半導体製品は、お客様の機器の省エネ性能を従来より向上させるお手伝いをしています。これらの半導体製品は、廃棄されるまで地球環境影響を配慮した設計を行い、お客様に快適に使用していただけるよう心がけています。

そして、半導体製品の省エネに欠かせない微細化のために、塵埃を極限まで排除したクリーンルームや高精度のハイテク機器を使って、信頼できる製品を安定的に供給するよう努めています。

また、当社グループの各工場では省エネ機器の導入や装置の最適化を図り、徹底的なエネルギー効率を追求しています。さらに、工場からの排出物については法令よりも厳しい自主基準を設け、地域に快適な環境を提供するよう管理を徹底しています。

このようにして、お客様に最高の品質と最高の性能でかつ省エネ・環境負荷フリーな製品をクリーンなものづくりの現場で、これからも供給していきます。

取締役執行役員 鶴丸 哲哉



エコマネジメント活動

当社グループの事業活動と環境負荷

当社グループが提供する半導体製品は、低消費電力化、小型化を推進することにより、お客様の製品・システムの省エネ化、省資源化に貢献しています。これらの製品貢献によって当社グループの事業活動は、地球温暖化の防止、資源の有効活用といった地球環境保全活動につながっています。

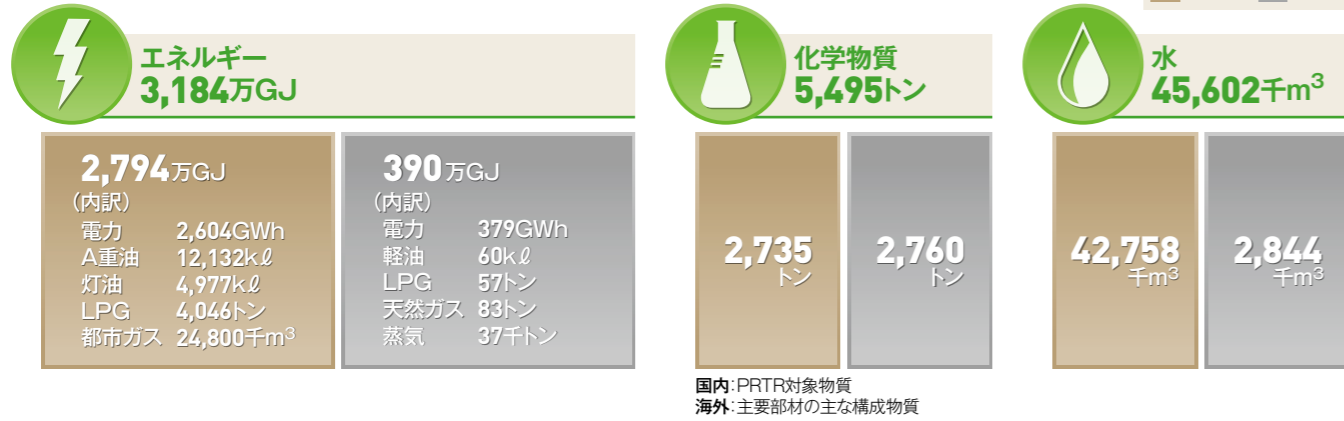
その一方で当社グループの生産活動では、「電力」「燃料」「化学物質」「水」などのエネルギーや資源を大量に

消費し、「廃棄物」「排水」「排ガス」を発生することで、環境に対して大きな負荷を与えています。

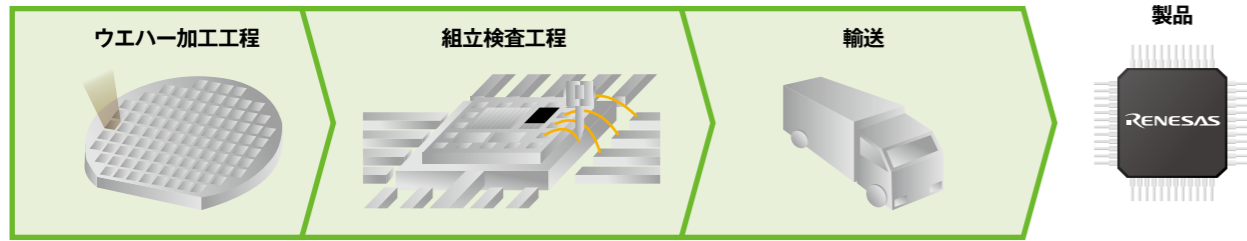
当社グループでは生産活動に伴うインプット量とアウトプット量を詳細にとらえ、削減の検討を行い、計画的に活動を進めることで、環境への負荷の低減を図っています。

当社グループは、限りある資源やエネルギーを有効に活用し、効率よく製造された、環境に配慮した製品をお客様に提供し続けます。

生産活動と環境負荷



ルネサスエレクトロニクスグループの生産活動



エネルギー起源のCO₂排出量

環境関連法令遵守体制と環境マネジメントシステムの内部監査

当社グループは、環境関連法令の遵守状況、非常事態の対応についての準備状況などの監査を行っています。2011年度は国内8拠点、海外2拠点を対象に環境関連法令遵守をチェックしました。

一方、ISO14001のマネジメントシステムにおいては当社グループ内の相互監査の仕組みを構築しており、2011年度は12拠点で実施し、2012年度は18拠点で実施予定です。当社グループは、環境マネジメントシステム審査員



生産ラインでの監査

屋外施設の監査

の資格を有するCEAR*1認定を受けた監査員が在籍しており(主任監査員4名、監査員11名)、信頼性の高い監査を目指しています。

当社グループの事業所ならびに関係会社は2011年度も環境へ影響を与える事件・事故で、罰金・過料を納めた実績はありませんでした。また、環境関連の訴訟を行っていることも、受けていることもありません。

*1 CEAR: 環境マネジメントシステム審査員評価登録センター
参考 www.jemai.or.jp/CACHE/ems_details_detailobj3649.cfm

ISO14001 認証

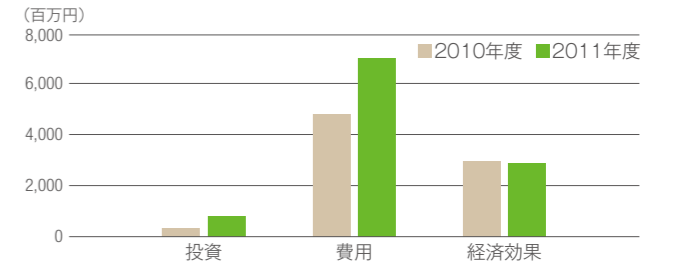
当社グループは国内全拠点、海外の全生産拠点と主要な販売拠点で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。当社グループはISO14001認証の取得・継続を今後も効果的で効率的に展開していきます。

ISO14001の最新登録証は当社Webサイトで公開しています。
japan.renesas.com/comp/csr_eco/eco/iso/index.jsp

環境会計

2011年度の投資は、主なものとしては地下タンクからの漏洩防止対策、薬品タンクの耐震補強などです。費用額のうち、大気汚染防止が1,730百万円、水質汚濁防止が1,932百万円、廃棄物処理が926百万円となっています。経済効果のうち、廃棄物の有価売却益が1,619百万円となっています。なお、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果は含めていません。

環境会計推移



集計結果

項目	内容	環境保全コスト		効果	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	環境負荷低減
事業エリア内	公害防止	536	3,865	0	電力削減値 87.8GWh
	地球環境保全	202	868	801	
	資源循環	49	1,022	2,096	
上・下流	グリーン調達、製品アセスメント、包装材の回収・リサイクルなど	0	0	—	
管理活動	環境マネジメントの維持・運用、教育など	0	1,145	—	
研究開発	製品、製造工程の環境負荷低減のための研究・開発	0	0	—	
社会活動	地域ボランティア活動、環境保全を行う団体などへの寄付、支援	0	43	—	
環境損傷	土壌・地下水汚染などの修復、環境保全に関わる補償金など	0	5	—	
合計		787	6,948	2,897	—

エコファクトリー活動

省エネによる温暖化防止

地球温暖化の防止を図るため、当社グループは半導体業界の活動に積極的に参画し、電機電子業界目標、および省エネ法におけるエネルギー単位の削減目標の達成に向け、さまざまな省エネ活動を継続的に推進しています。

これらの目標を達成するために、ワーキンググループを組織し、情報の共有、効果的な施策の社内展開を進めるとともに、設備メーカーと連携を図り、新たな省エネ施策の検討を進めています。

CO₂排出量の推移

2011年度のエネルギー起源のCO₂排出量は、電力需給の逼迫に伴う省エネ施策の推進、また国内外の景気低迷の影響を受けて生産量が減少したことにより、前年度比10.3%減となりました。しかしながら、実質生産高原単位は生産量減少の影響が大きく、2.9ポイントの増加となりました。

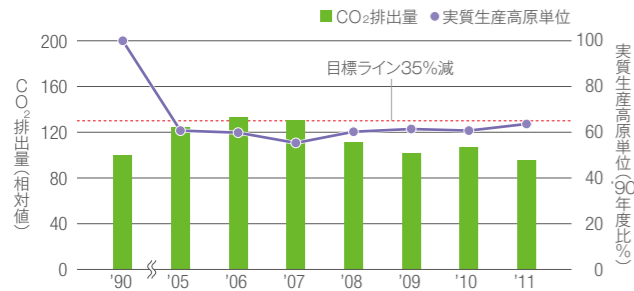
エネルギー起源のCO₂排出量の目標値は、電機電子業界で掲げている「2010年度までに実質生産高原単位を1990年度比65%以下にする(2008~2012年度平均値で達成する)」です。2011年度実質生産高原単位の実績は目標値に対し、1.3ポイントの過達となり、2008~2012年度平均値でも達成の見込みです。

2012年度以降も電力需給の逼迫が見込まれていることから、引き続き省エネ施策を積極的に推進することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

また、2013年度以降についても日本経団連が推進していく「低炭素社会実行計画」に賛同し、電機電子業界の活動に参加することで、地球温暖化防止に取り組んでいきます。

エネルギー起源のCO₂排出量の推移

1990年度を100とした推移を示す



生産ラインでのエネルギー削減

生産ラインでは、省エネ法におけるエネルギー削減目標への対応も考慮して、エネルギー単位の前年度比1%削減を目指した活動を行っています。具体的には、ポンプ・ファンなどのインバータ制御化、空調方法・設定の最適化、省エネタイプの冷凍機・ボイラーへの交換などの施策を計画的に実施しました。さらに、生産量に応じて設備の稼働を最適化しています。

2011年度の新たな施策の代表的なものは以下のとおりです。

- クリーンルーム空調機への気化式加湿器の導入 (約600t-CO₂/年削減)
- 空調機・ポンプのインバータ制御化 (約300t-CO₂/年削減)
- ボイラーバルブの保温処置 (約26t-CO₂/年削減)

省エネ施策の例として、ルネサス山形セミコンダクタでは、サーモグラフィを使用してエネルギーロスを見る形で評価し、対策効果の確認も行いながら省エネ施策に取り組んでいます。

サーモグラフィを用いた省エネ診断による熱損失の見える化

保温前

- 断熱材なし
- ボイラー室内の蒸気配管バルブより放熱

保温後

- バルブを保温
- 断熱材で覆い、放熱ロスを低減
効果: 約26t-CO₂/年削減

電気事業法第27条による電気使用制限への対応

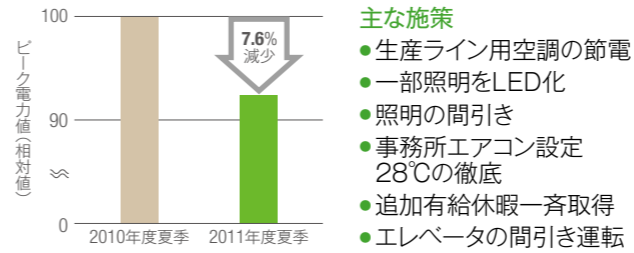
2011年の東日本大震災により、東京電力および東北電力管内での契約電力500kW以上の大口需要家に対して電力の使用制限が発令されました(2011年7月1日~9月9日)。

当社グループは東京電力および東北電力管内以外の事業所も含めて全事業所で節電に取り組みました。

成果としては、2011年7月から9月までのピーク電力値は2010年度と比べて7.6%減となりました。また、使用電力量は2010年度と比べて6.0%減となりました。

引き続き当社グループでは節電に取り組んでいきます。

当社グループピーク電力値 2010年と2011年の夏季比較



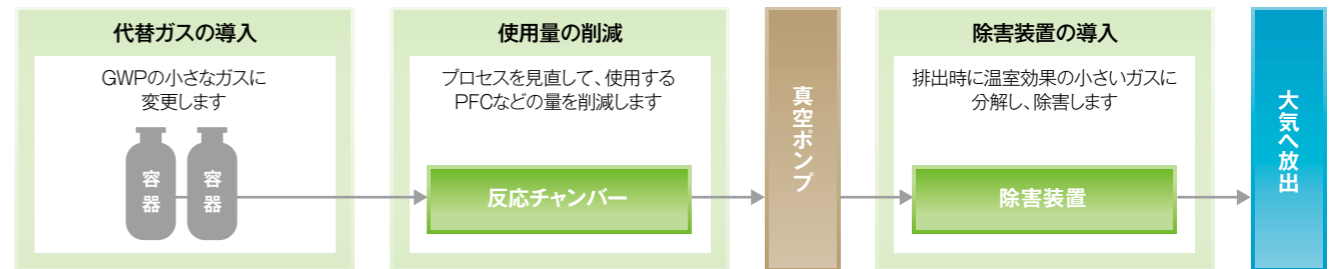
温室効果ガスの排出量削減

事業活動に伴い排出される温室効果ガスには2種類あります。電気や燃料の使用により排出されるエネルギー起源のCO₂と製造プロセスで使用されるPFC*1ガスなどです。

PFCガスは分解されにくく、GWP*2は約5千から2万以上と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。そのために、PFCガスの目標を設定して排出削減に積極的に取り組んでいます。

PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程を最適化すること

温室効果ガス削減の模式図



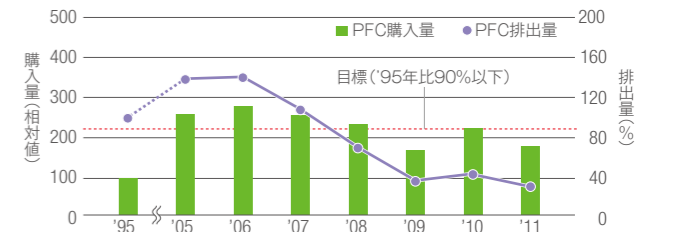
によるPFCガスの使用量削減、③PFCガスを分解するための除害装置の設置などがあります。当社ではこれら3つの手法を組み合わせることで、排出量の目標を2010年までに1995年実績の90%以下にしました。

2011年はさらなる削減活動を推進しました。3月に発生した東日本大震災の影響に伴う生産量の減少がありますが、排出量は1995年実績の約35%となりました。大きく削減目標を達成しており、温室効果ガスの排出量削減は着実に成果を上げています。

今後、生産量の増加が見込まれますが、2012年以降も引き続き、さらなる排出量削減に取り組めます。

*1 PFC: PerFluoro Compounds パーフルオロ化合物(半導体業界ではCHF₃、CF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、SF₆、NF₃を指定しています。)
*2 GWP: Global Warming Potential 地球温暖化係数(CO₂を1とした時の係数)

PFCガス排出量推移



PFCガスと温暖化係数

PFCガス	GWP
CF ₄	5,700
C ₂ F ₆	11,900
C ₃ F ₈	8,600
C ₄ F ₈	10,000
CHF ₃	12,000
SF ₆	22,200
NF ₃	10,800

エコファクトリー活動

物流面の環境活動

当社グループは、製品や廃棄物の運搬など輸送で消費されるエネルギーの削減、および製品梱包に使用されるさまざまな包装材の削減と再使用の推進、また社有車・営業用車両のエコカーへの切り替えなど、物流関連のさまざまな環境活動に取り組んでいます。

輸送エネルギー・CO₂発生量削減への取り組み

当社グループは、省エネ法（荷主義務）への対応から、輸送に係るCO₂排出量削減を推進しています。2011年度は、以下の取り組みを行いました。

- 製品輸送において国内に分散していた倉庫（配送センター）の再編・統合を実施し、効率的な運行・輸送へ見直しました。
- 中国の生産拠点から海外のお客様への製品輸送は直送出荷とし、日本の配送センターを経由しないルートにしています。
- 廃棄物運搬において、処理場の近隣化変更や収集運搬の統合と産業廃棄物混載を実施しています。

国内輸送量

年度	ルネサスエレクトロニクス	グループ各社合計
2009	1,434万トンキロ*1	558万トンキロ
2010	1,712万トンキロ	883万トンキロ
2011	1,255万トンキロ	722万トンキロ

包装材の削減・再使用推進

海外生産拠点からお客様への製品の直送出荷実施により、途中日本での積み替え再梱包が不要となり、段ボール類を大幅に削減しました。また、国内外生産拠点に、プラスチック包装材（トレイ・マガジン）を再使用するための仕組み（回収・洗浄・検査システム）が整い、積極的に実施しています。今後あらゆる梱包材の削減・再使用を推進します。



国内倉庫の再編（福岡配送センターの開設） 再使用されるトレイ・マガジン

社有車のエコカー化推進

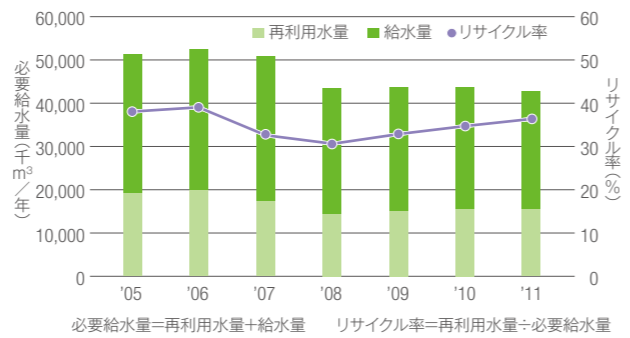
当社グループは、営業用など社有車のエコカー*2への切り替えを行っています。具体的には、リース終了時点で車両の老朽化などを考慮して、エコカーの採用を優先しています。

*1 トンキロ：貨物重量（トン）にその輸送距離（km）を掛け合わせた単位
 *2 エコカーの定義：乗用車…クリーンエネルギー車（ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス車、メタノール車、燃料電池車）、あるいは平成22年度燃費基準かつ平成17年度低排出ガス基準認定を受けた車両。マイクロバス…平成17年度低排出ガス基準認定を受けた車両

水資源節約

当社グループは、水をリサイクルすることで、水資源の節約を行っています。2011年度の実績は、年間必要給水量42,758千m³、リサイクル率36.7%となりました。

必要給水量とリサイクル率



オゾン層の保護

当社グループは、モントリオール議定書のグループI（CFC*3など）およびグループII（HCFC*4）の対象となるオゾン層破壊物質（ODS*5）については、製造工程からの使用全廃が完了しています。

さらに、冷凍機や冷蔵庫、エアコンなどで使用されている冷媒用のフロンについても、モントリオール議定書の規制に合わせて計画的に使用量の削減、代替物質への切り替えを推進するとともに、対象機器の廃棄時にはODSを回収し、破壊処理の実施を徹底しています。

*3 CFC：Chlorofluorocarbon
 *4 HCFC：Hydrochlorofluorocarbon
 *5 ODS：Ozone Depleting Substances

化学物質管理

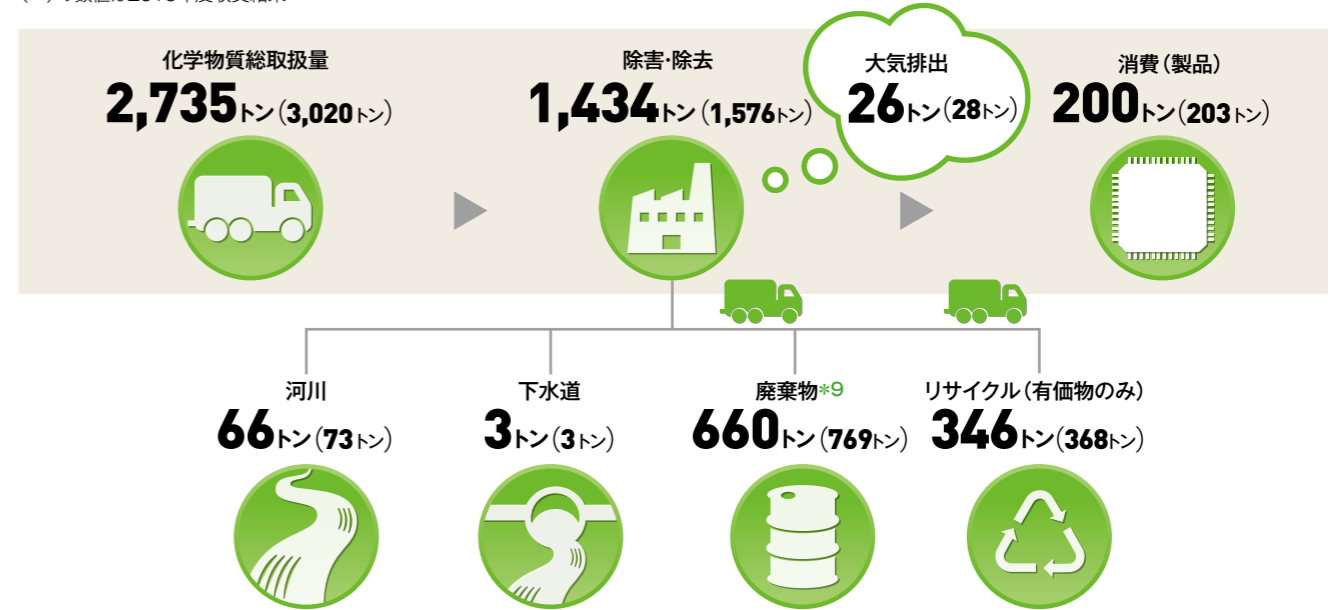
当社グループは、化学物質の使用実態を把握し、継続的に環境への排出削減に努めています。さらに、グリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として各種アセスメントを実施しています。また、使用している化学物質の総量を把握するとともに有害性という観点から使用量と排出量を管理しています。PRTR法*6

対象物質取扱量とVOC*7については、数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。収支結果は行政へ報告するだけでなく、解析し、化学物質の代替化や排出量削減に向けた活動へフィードバックしています。

*6 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律（化学物質排出量把握管理促進法）
 *7 VOC：揮発性有機化合物

2011年度 PRTR法対象物質*8収支結果

（ ）の数値は2010年度収支結果

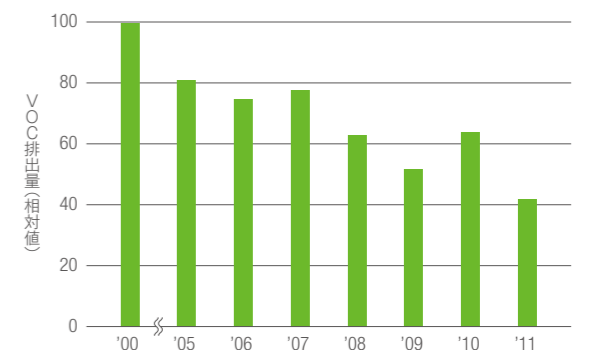


*8 法改正に伴い、2010年度からPRTR法対象物質が変更されています
 *9 当社が費用を負担するリサイクルを含みます

VOC排出量削減活動

イソプロピルアルコールやキシレンなどのVOCは、可能な限り無害化したのち工場から放出しています。併せて、製造プロセスの最適化や生産設備の効果的な運用を行っています。2011年度のVOC排出量は2000年度比約42%と大幅に減少しました。3月に発生した東日本大震災の影響に伴う生産量の減少もありますが、これまでの対策が着実な成果を挙げています。今後も引き続き、VOCの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

VOC排出量の推移



エコファクトリー活動

廃棄物管理

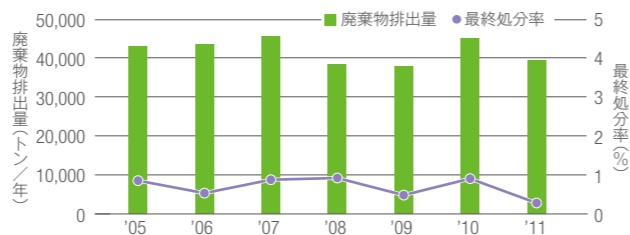
当社グループは、2011年度の廃棄物管理の目標を、「ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の継続」としました。その結果、廃棄物の排出量に対して再資源化されずに最終処分される量の比率は0.26%となり、目標を達成しました。

また、法令を遵守し、以前から産業廃棄物処理委託先を定期的に訪問し、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認してきました。今後も、廃棄物処理の状況について、継続的に確認します。

PCB使用機器の管理については、法令に基づいて厳重な保管・管理・届出を行っています。保管しているPCB

廃棄物については2016年までに順次計画的に処分する方針で、すでに、PCB広域処理事業を行う日本環境安全事業(株)に対して当該装置の早期登録を完了しています。

廃棄物排出量と最終処分率の推移



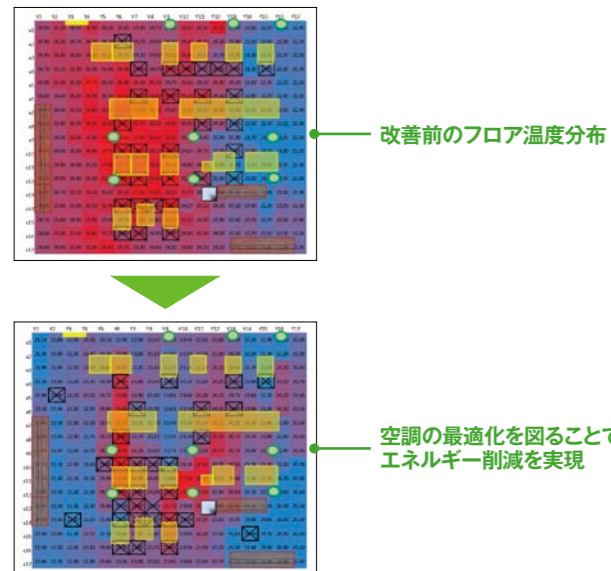
海外での取り組み

海外生産拠点は当社グループの環境基本理念に基づいて、ISO14001環境マネジメントを活用し環境活動に取り組んでいます。目標値・具体策は各地域の法規制や業界活動に適切に各生産拠点で決めています。

ルネサスエレクトロニクスヨーロッパ

ルネサスエレクトロニクスヨーロッパは、ITサーバー室の室温分布をサーモグラフィで測定、分析することで空調の最適化を図り、要求されている室温を損なうことなく冷房エネルギーの削減を行いました。

ITサーバー室のフロア温度分布



ルネサスセミコンダクタシンガポール

ルネサスセミコンダクタシンガポールは電子機器のリサイクルに関する講習会に参加して、環境を意識したリサイクル活動などを行っています。



廃棄物講習会

ルネサスセミコンダクタ北京

中国では、中華人民共和国水污染防治管理法に基づく環境汚染防止の取り組みが強化されています。

ルネサスセミコンダクタ北京はメッキ管理技術の向上と、汚染防止に努力を重ね、その効果が高いことが評価され、1月に北京メッキ協会によるメッキ資質格付け評価において最高ランクである1級の認定をいただきました。



認定式の様子

認定証

エコプロダクト活動

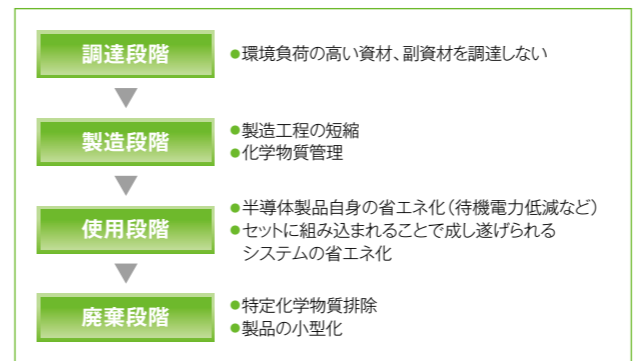
エコプロダクト活動

お客様からの当社半導体製品への環境に関するご要望が、年々厳しさを増しています。それに対応すべく、当社グループはエコプロダクト活動を推進しています。

製品のエコプロダクトを実現していくには、調達→製造→使用→廃棄といった製品のライフサイクル全ステージで環境負荷を低減すべく、開発・設計段階にてさまざまな工夫を凝らすことが重要です。

当社グループのエコプロダクトは、下記の製品環境負荷低減策をトータルで評価する製品環境アセスメントの実施により、実現しています。

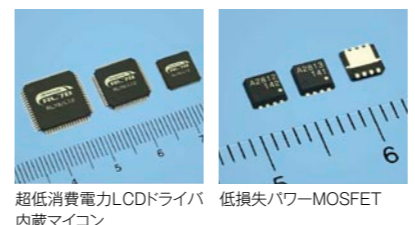
各段階でのエコプロダクト活動



環境配慮型製品の創出

当社は環境に配慮した製品を積極的に提供することで、地球環境に貢献しています。製品の開発・設計段階における環境配慮が重要と考え、製品設計フローに環境負荷の改善度を評価する製品環境アセスメントを組み入れて検証しています。製品は開発開始前と量産前の2回評価されます。

半導体製品は、そのものの性能を向上し、システムに組み込まれることで、お客様の製品の小型化・省エネに貢献します。その上、製品を使用されるお客様の環境負荷も低減されます。



超低消費電力LCDドライバ内蔵マイコン

低損失パワー-MOSFET

環境関連法規への対応

当社の半導体製品は、自動車、家電製品、モバイル機器、IT機器、通信機器など多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品に係る環境関連法規を遵守すべく主要国の法規制の情報を入手し、対応しています。

主要な海外環境関連法規と当社の対応状況

欧州のRoHS指令*1やELV指令*2では、含有禁止物質の閾値(しきいち:規格値または限界値)が定められています。このため、半導体製品を構成する部材について、お取引先様から分析データと禁止物質非含有報告書などをいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。

中国での取り組み

また中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版RoHS)では、指定された有毒・有害物質を含有する場合はその物質と環境保護期限(安全に使用できる期限)の表示を求めています。半導体製品は小さな部品であり、表面に直接マークを表示することは困難なため、物質の種類ごとの含有情報や環境保護期限については、下記のサイトに情報を掲載するとともに、販売関係会社および特約店を通じて情報提供を行っています。

中国版RoHS対応の製品リスト

japan.renesas.com/products/lead/specific_info/el/china_rohs_list/index.jsp

欧州での取り組み

当社の半導体製品は、化学物質を意図的に放出することのないアーティクル(完成品)のため、欧州REACH規則*3の登録義務はありません。また、高懸念物質(SVHC*4)の含有情報については、サプライチェーンからの情報を入手し、共通データベース(JAMP*5など)を通じてお客様に提供しています。

今後も、海外法規制の情報の把握に努め、適切に対応していきます。

*1 RoHS指令:電気・電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB、PBDE))の含有を制限するEUの指令
 *2 ELV指令:自動車に対する鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を制限するEUの指令
 *3 REACH規則:EU域内にて化学品を製造、輸入する場合に登録、評価を義務付け、高懸念物質については認可、さらにリスクの高い物質には禁止等の制限を設ける規則
 *4 SVHC:高懸念物質(健康や安全に害をおよぼす恐れのある物質)
 *5 JAMP:製品の含有化学物質に関する情報開示を推進する協議会

エココミュニケーション活動

地域住民とのコミュニケーション

■高崎事業所は、毎年、地域自治会の区長をお招きして事業所視察会を開催しています。2011年度は6月に開催しました。事業内容を説明後、環境処理施設なども案内し、法定基準値よりも厳しい事業所基準を設けての管理体制など、環境活動への取り組み姿勢をご理解いただきました。

■甲府事業所は、11月にISO14001認証取得企業交流会を開催しました。山梨県内のISO14001認証取得企業13社17名の方をお招きし、企業交流・情報交換を行いました。当日は、甲府事業所の会社概要および環境活動への取り組み状況などの説明を実施し、工場見学、意見交換を行いました。他企業からの情報として、2011年度夏季・冬季の省エネ対策情報等の貴重な情報を得ることができました。今後も交流会に継続参加し、有益な情報交換を行い、地域の環境活動のレベルアップに貢献していきます。



事業所視察会（高崎事業所）



企業交流会（甲府事業所）

環境教育

教育体系

当社グループは、一般教育と専門教育、さらにはISO14001に関する教育を実施しています。

一般教育としては、全従業員を対象に身近な環境の話題をメールマガジンで配信しているほか、当社従業員として必要な環境知識を習得するための基礎教育をeラーニングなどで実施しています。

専門教育では職務に必要な専門的環境知識の習得を目的とし、職能別（開発設計・営業・製造）に特化した内容の教育を実施しています。

ISO14001に関する教育は、その仕組みの理解や内部監査員の養成を目的としています。

環境教育体系

教育名	目的	2012年度の目標
一般教育	環境への意識と知識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ニュース(メールマガジン) ●階層別教育(新入社員、新任主任、新任課長) ●環境基礎教育
専門教育	職務に必要な環境知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> ●開発・設計・営業部門環境教育 ●製品環境品質管理教育 ●営業実務者環境教育 ●製造部門環境教育 など
ISO14001教育	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の仕組みの理解 ●内部監査員の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001基礎教育 ●内部監査員教育 など

2011年度の実績

製造部門向けに作成された当社グループ共通教材の更新と、標準化カリキュラムに従った教育を実施しました。教材は、管理者・エンジニア向けとライン技能者向けに分けて作成され、階層別に教育することにより理解度を上げる工夫をしています。またカリキュラムと教材内容は、常に最新の環境情報を盛り込んでいます。また、教育を実施した結果に基づいて、定期的に見直しています。2011年度は、全社的にeラーニングを1回、営業部門を対象とした専門教育を6回実施しました。一般教育とISO14001教育は適時行っています。



職能別環境教育

“ **環境教育受講者の声**

- 環境の重要性が理解でき、お客様ほか、関係者にも前向きなPRができるようになった。
- 環境問題に関する要因、トレンド・方向性、海外・国内の法規など、要点をつかむことができた。
- 環境問題についてはお客様からのお問い合わせが多くなったことから、対応するようになりました。しかし問題の中身がよくわからなかったのが、適切な講座を受講できて大変よかった。

”

社外表彰など

電気安全東北委員会委員長表彰

ルネサスハイコンポーネンツは、8月に関東東北産業保安監督部東北支部及び電気安全東北委員会共催の平成23年度電気保安功労者表彰式において、「電気安全東北委員会委員長表彰」を受賞しました。これは、安全・省エネ活動に加え、3月11日の大震災後の電力削減への協力が評価されたものです。

募金感謝状

ルネサス山形セミコンダクタは、森林の整備や緑の普及啓発活動に役立てていただくことを目的に、10月に社内で募金活動を展開し、財団法人 山形県みどり推進機構へ寄付しました。この活動に対して、感謝状と桜の苗木をいただきました。

CO₂吸収認定書

当社グループは、各地で森林保全活動を行っています。2011年度は下記のCO₂吸収認定書をいただきました。

拠点	交付	CO ₂ 量
本社	神奈川県	2010年10月から5年間で247t-CO ₂ (森林CO ₂ 吸収量算定書)
高知事業所	高知県	142t-CO ₂ (CO ₂ 吸収証書)
ルネサスセミコンダクタ九州・山口 熊本川尻工場	熊本県	23.84t-CO ₂ (熊本県森林吸収量認證書)

富士通セミコンダクター株式会社様との意見交換会

2011年度と同様に富士通セミコンダクター株式会社様と意見交換会を実施しました。この率直な意見交換会を通じて、より完成度の高い、わかりやすい報告書になることを目指しました。

富士通セミコンダクター株式会社様から、貴重なご提案をいただき、CSRLレポート2012には下記の項目を反映しました。

- 活動実績と目標の表を見やすくしました。(P32)
- 事業活動と環境負荷の図を工夫しました。(P33)

富士通セミコンダクター株式会社様のご協力に感謝します。

サイトレポートの発行

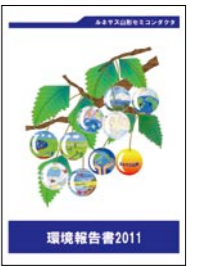
国内拠点、グループ会社は主に地域住民の方に向けてサイトレポートを発行しています。

ルネサス山形セミコンダクタ サイトレポート賞受賞

ルネサス山形セミコンダクタが発行した「環境報告書2011」が東洋経済新報社およびグリーンリポーティングフォーラムが主催する第15回「環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」の環境報告書部門において、サイトレポート賞を1月に受賞しました。全体的に丁寧な作りと外部とのコミュニケーション活動や環境教育などの開示内容が評価されました。



授賞式の様子



サイトレポート表紙

当社は、今後も「読んでもらえ、記憶に残るレポート」を目指し、ステークホルダーの視点に立った報告書を作成していきます。



意見交換会

意見交換会メンバー

- 富士通セミコンダクター株式会社様
 - 総務部 岡田 裕 様
 - 環境推進室 今野 順一 様、押田 祐 様、佐久間 昭一 様
 - 野牧 宏治 様、根本 久美子 様
- ルネサスエレクトロニクス株式会社
 - 法務・コンプライアンス統括部 菊池 勉、樋上 豊高、五十嵐 史恵
 - 生産本部 環境推進部 刈田 裕、岡部 孝、坂田 泰樹、脇本 喜子

実施日:2012年3月27日、5月28日、7月2日